



Leveraging Our Strengths

2019

Annual Report

2019年12月期

アジアの未来を拓くファイナンシャル・グループ

日本、韓国、モンゴル、そして東南アジアへ。

Jトラストは、総合金融サービスを通じて新たな価値を創造し、アジアの経済発展に貢献していきます。

企業理念・行動理念

企業理念

**お客様のため、株主様のため、私たち自身のため、
いかなるときも迅速に、誠実にチャレンジし続け、
皆様とともに世界の未来を創造します。**

Jトラストは、上記の「企業理念」の実現に向けて、以下のことを推進してまいります。

1. お客様、株主の皆様、お取引先等、全てのステークホルダーをお客様と考え、その期待に応えるため、「お客様第一」の行動を実行してまいります。
2. 様々な事象に対し「迅速」に対応するとともに、現状に満足することなく「創意工夫・改善」を実行してまいります。
3. 「適時且つ正確な情報開示」を実行するとともに、業務執行にあたっては「高い倫理観」を持って取り組んでまいります。
4. 「新たなサービスや価値観を創造・提供」し、経済の発展に貢献してまいります。

行動理念

行動理念は、Jトラストの英文字の6つで構成されています。

- | | |
|----------------------|--------------------------------|
| 『J』 = 「Justice」 | 公正な企業経営を行います。 |
| 『T』 = 「Teamwork」 | 経営の根幹である「人」の個性を活かした組織を作ります。 |
| 『R』 = 「Revolution」 | 常に革新志向で価値創造を行います。 |
| 『U』 = 「Uniqueness」 | 当社の独自性を大切にします。 |
| 『S』 = 「Safety」 | お客様、ステークホルダーの皆様に安心いただけるよう努めます。 |
| 『T』 = 「Thankfulness」 | 感謝の気持ちを忘れません。 |



CONTENTS

JTラストグループ成長の軌跡	2
Jラストグループの成長を支える強み	4
ステークホルダーの皆様へ.....	10
特集: JTラストグループの持続的成長を支える強固な収益基盤 ...	18
日本金融事業	22
韓国及びモンゴル金融事業	24
東南アジア金融事業.....	26
非金融事業.....	28
サステナビリティ・ハイライト.....	29
10年間の連結財務ハイライト	42
連結財務諸表	44
主要子会社の財政状態計算書.....	48
主要子会社の損益計算書	50
会社情報／投資家情報.....	52

将来の見通しに関する注記事項

当アニュアルレポートの記述には、JTラストグループの将来の業績等に関する見通しが含まれていますが、これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいており、潜在リスクや不確実性が含まれています。実際の業績等は、経済の動向、当社を取り巻く環境等様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おさください。

Jトラストグループ成長の軌跡

Jトラストグループは、日本で培った審査力・回収力・マーケティング力などを強みに、アジアにおいて積極的なM&Aを推進することで、総合金融グループとして着実な成長を遂げてきました。韓国およびインドネシアでは、銀行・ノンバンク・サービサーによる総合金融サービスを提供する事業基盤を構築したほか、モンゴルで金融業務を、カンボジアでは銀行業務を展開しています。

Jトラストグループ 総資産の推移

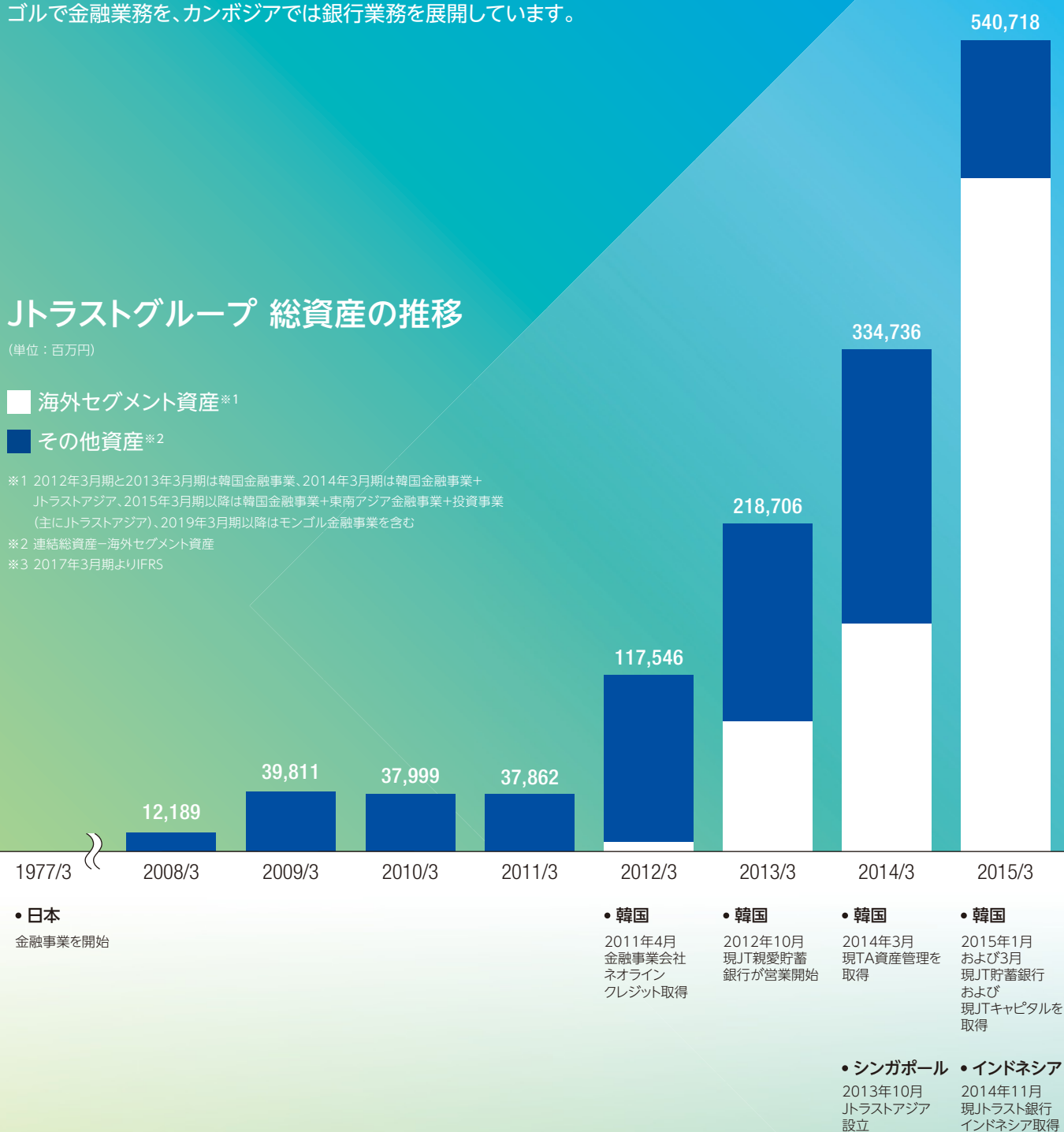
(単位：百万円)

- 海外セグメント資産※1
- その他資産※2

※1 2012年3月期と2013年3月期は韓国金融事業、2014年3月期は韓国金融事業+Jトラストアジア、2015年3月期以降は韓国金融事業+東南アジア金融事業+投資事業(主にJトラストアジア)、2019年3月期以降はモンゴル金融事業を含む

※2 連結総資産-海外セグメント資産

※3 2017年3月期よりIFRS



• 日本
金融事業を開始

• 韓国
2011年4月
金融事業会社
ネオライン
クレジット取得

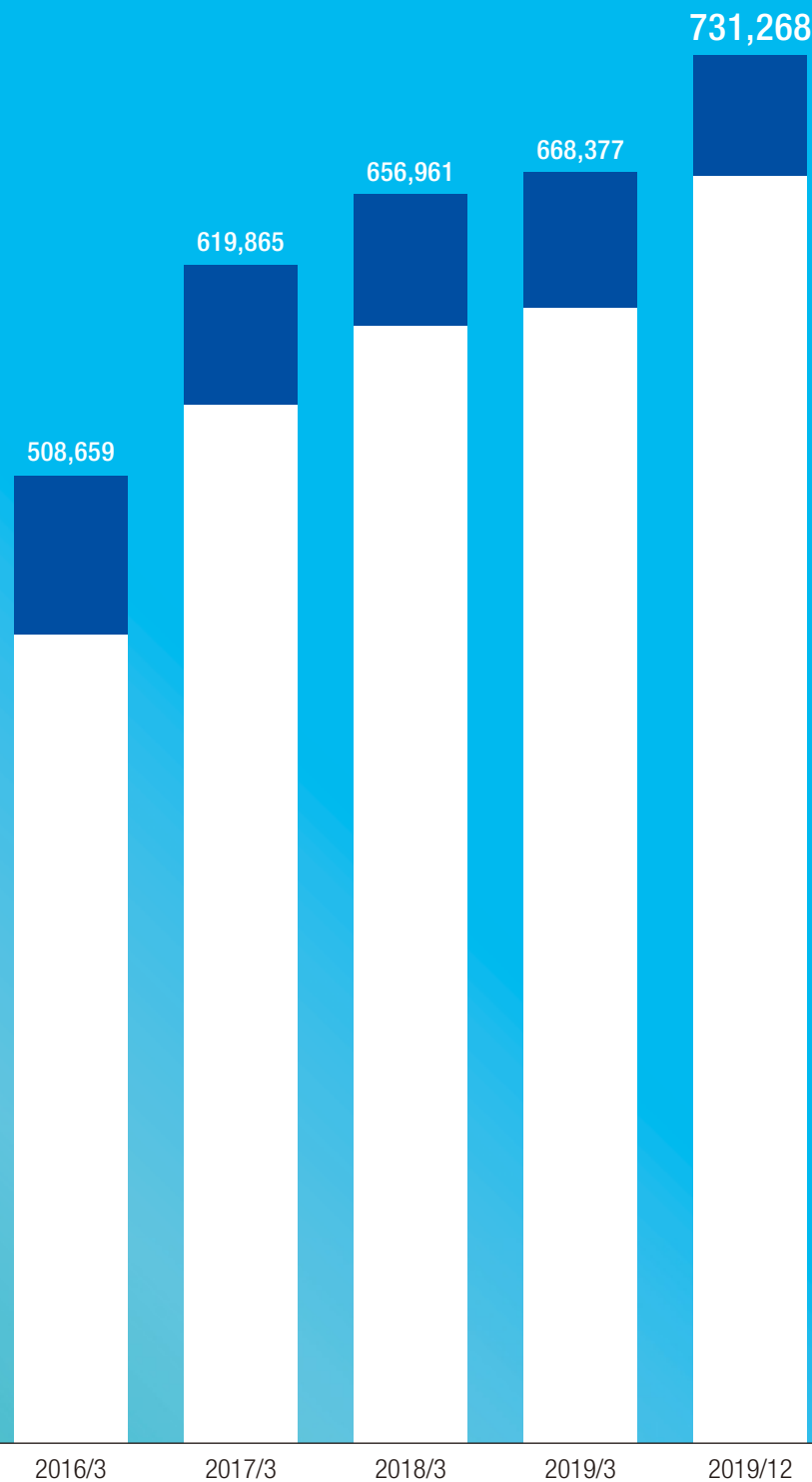
• 韓国
2012年10月
現JT親愛貯蓄
銀行が営業開始

• 韓国
2014年3月
現TA資産管理を
取得

• 韓国
2015年1月
および3月
現JT貯蓄銀行
および
現JTキャピタルを
取得

• シンガポール
2013年10月
Jトラストアジア
設立

• インドネシア
2014年11月
現Jトラスト銀行
インドネシア取得



• **インドネシア**
 2015年6月
 サービサー
 Jトラスト
 インベストメンツ
 インドネシア設立

• **モンゴル**
 2018年5月
 ファイナンス事業会社
 現Jトラストクレジット
 NBFII取得

• **インドネシア**
 2018年10月
 マルチファイナンス会社
 現Jトラストオリンピンド
 マルチファイナンス取得

• **カンボジア**
 2019年8月
 現Jトラストロイヤル
 銀行取得

Jトラストグループの成長を支える強み

1 金融事業における専門性の高いノウハウと人材

2 積極的なM&Aにより拡充した事業基盤

3 景気の変動に左右されない金融ビジネスモデルで安定的な成長を実現

金融事業における専門性の高い ノウハウと人材

金融事業における経験とノウハウを保有している人材が豊富であることが当社グループの強みです。1977年の創業以降、日本において金融ノウハウを蓄積してきたほか、様々なリテールファイナンスの会社をM&Aで獲得したことにより、特にリテールファイナンスに習熟した人材が加わりました。

そのノウハウを持った人材をアジア各地に派遣し、現地企業のM&Aを通じて現地マーケットとのシナジーを発揮することで、さらに専門性を高めています。

日本で培った金融のノウハウを活かして、地域経済の発展に貢献する付加価値の高いサービスを提供

日本金融事業

独自の不動産担保ローン審査力・新商品開発力と高水準のIRR

■ 即日完売のクラウドファンディング商品

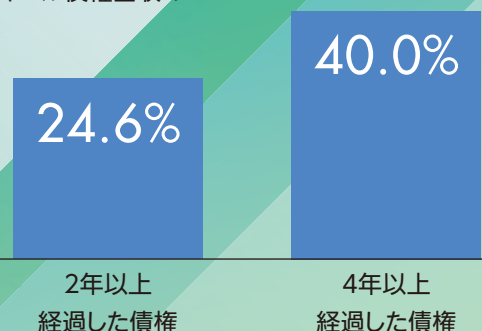
不動産担保ローンについての独自の審査力と市場ニーズに合わせた、オーダーメイド型商品の開発力が強みです。日本保証の保証した不動産担保型保証会社付きファンドはほとんどが即日完売となりました。



■ 債権回収において高いIRRを維持

パルティール債権回収のIRRは、M&Aによるノウハウの蓄積などもあり、2年以上経過している債権全体では24.6%、4年以上経過した債権に限れば40.0%と高い水準を維持しています(2020年3月末時点)。

パルティール債権回収のIRR

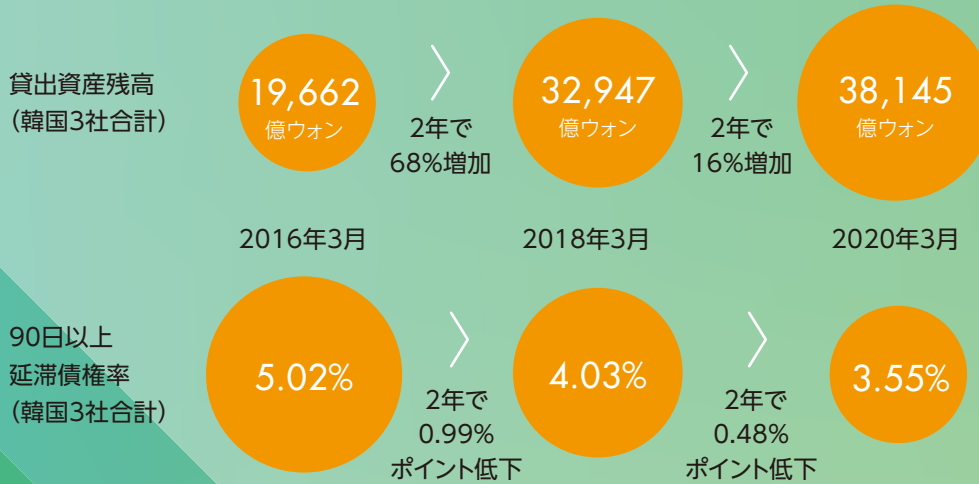


韓国及びモンゴル金融事業

政策の方向を先取りした経営戦略

延滞債権率を適切にコントロール

日本の経験を基に、韓国においても法定上限金利の引き下げと総量規制などが続くと予想し、政策の方向を先取りした経営戦略を実施してきました。ここ2年ほどは量の拡大より質の向上を重視したことから、貸出資産残高の伸びは緩やかとなったものの、90日以上延滞債権率は低位で安定しています。



東南アジア金融事業

リテールファイナンスのノウハウを活用し顧客を開拓

個人向けモバイルバンキングサービスを開始(インドネシア)

Jトラスト銀行インドネシアでは、2019年8月に個人向けモバイルバンキングサービスを開始しました。2018年の新規口座開設数は月平均で約500件でしたが、2019年には約900件に増加しています。

月次口座開設数



農機具ファイナンスで貸付残高増加

Jトラストオリンピンドマルチファイナンスでは、2018年7月以降、KUBOTA、YANMAR、ISEKIなど世界有数の農機具ブランドを扱うディーラーとの業務提携を進めてきました。農機具ローンのマーケットリーダーとしての地位を確立し、2020年5月には農機具ローンの販売台数が1,000台に、貸付残高は2,103億ルピアに到達しました。



積極的なM&Aにより拡充した事業基盤

Jトラストグループは、持続的な事業拡大を期待できるアジアの銀行業やファイナンス事業を中心に積極的にM&Aを行ってきました。

各拠点においては、コンプライアンスやガバナンスを第一に考えた経営を主軸においており、お客様に付加価値の高い金融サービスを提供できる事業基盤が当社グループの成長を支える強みといえます。

今後も大きな経済成長が期待できるアジアにおいて事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果を最大限発揮できる事業展開を図ります。



連結子会社数

1社
2008年3月

▶

37社
2019年12月



従業員数

81名
2008年3月

▶

4,322名
2019年12月

保証会社

クレジットカード

サービス

JAPAN

日本

創業以来40年間培った審査力・回収力・マーケティング力を強みに、安定した収益基盤を構築。

銀行

ノンバンク

サービス

SOUTH KOREA

韓国

日本で培った強みを活かし、韓国市場に2011年に参入し、銀行、リース・割賦、サービスの三位一体の総合金融事業を確立。

ノンバンク

MONGOLIA

モンゴル

モンゴル金融市場の成長を事業機会と捉え、2018年に参入。

銀行

CAMBODIA

カンボジア

経済成長著しいカンボジアにおいて、2019年より銀行業務に参入。

投資拠点

SINGAPORE

シンガポール

主にアジアにおける投資事業と投資先の経営支援を行う。2013年にシンガポールの拠点を設立。

銀行

ノンバンク

サービス

INDONESIA

インドネシア

ASEAN最大の人口を持つインドネシアを潜在成長力の高い市場と捉え、2014年に参入。銀行、マルチファイナンス、サービスの三位一体の事業基盤を確立。

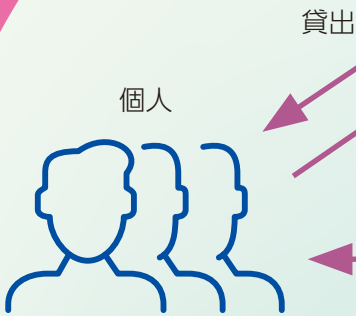
景気の変動に左右されない金融ビジネスモデルで安定的な成長を実現

Jトラストグループは、銀行・ノンバンク・サービサーが三位一体となった金融事業を展開することにより、好況・不況に関わらず安定した利益を創出できるビジネスモデルを構築しています。

好況時には、資金需要が高まり、貸出の増加、貸出金利の上昇、不良債権の減少による延滞率の減少などが見込まれることから、銀行とノンバンク事業には追い風となります。

一方、不況時には、不良債権が増加し、比較的安価で市場に流通するので、債権買収の好機となります。当社グループは、日本で培った高い審査力・回収力をもとに、韓国や東南アジアにおいても不良債権を購入し、着実に回収または売却することで利益を創出しています。

ジョイント
ファイナンスの組成



各種ローンの提供
・オートローン
・農機具ファイナンス
など

好況時に利益創出

ノンバンク事業 [貸付・保証等]

自動車や農機具等のマルチファイナンスをはじめ、各種ローン保証、クレジットサービスなど、お客様の多様なニーズに応える付加価値の高い金融サービスを提供しています。

主要グループ会社

- 日本保証
- Jトラストカード
- JTキャピタル (韓国)
- J TRUST OLYMPINDO Multi Finance (インドネシア)
- J TRUST CREDIT NBF (モンゴル)

回収ノウハウの
共有

好況時に利益創出

銀行業

[資金調達と貸出]

多彩なファイナンスサービスを提供することで、地域の経済発展に貢献しています。

主要グループ会社

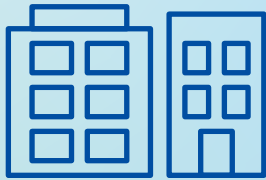
-  JT 親愛貯蓄銀行 (韓国)
-  JT 貯蓄銀行 (韓国)
-  J TRUST BANK (インドネシア)
-  J Trust Royal Bank (カンボジア)

預金

貸出

預金

法人



債権の回収

不良債権の売却

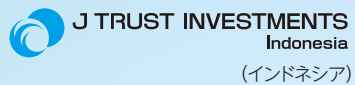
不況時に利益創出

サービス事業

[債権回収]

長年日本で培ったノウハウをもとに、韓国やインドネシアにおける債権回収業界においても、高いプレゼンスを維持しています。

主要グループ会社



ステークホルダーの皆様へ



拡大路線から安定成長のステージへ

2020年3月に代表取締役社長に就任した江口讓二でございます。2019年12月期の営業損益が2019年3月期の大幅赤字から黒字転換するなど、業績回復への道筋が見えてきました。また、これまで「攻め」の姿勢で拡大してきた事業基盤を活かし、着実に利益を創出する安定成長のステージを迎えたことから、藤澤信義前社長より経営を引き継ぐことになりました。事業が急拡大する中で、課題が残っていることも事実ですが、逆に言えば、それを一つひとつ着実に解決していけば、自ずと結果はついてくると考えています。

当社グループは、2012年に経営破綻した韓国の貯蓄銀行の一部資産と負債を承継するとともに、貯蓄銀行業の認可を取得し、現JT親愛貯蓄銀行として営業を開始しました。

私は、同年から韓国金融事業に携わり、お客様に喜んでいただける企業風土の醸成に向けてコンプライアンス教育を徹底するなど、課題解決に向けて一人ひとりが能力を発揮できる環境を整備することに努め、効率的に利益を創出できる事業として育て上げてきました。実際、JT親愛貯蓄銀行は、2年半で通期黒字化を達成したほか、韓国金融事業の中核として安定的に利益を創出しております。

今後、新型コロナウイルスの感染拡大が当社グループに与える影響については、予断を許さない状況であり、注視を怠れません。しかし、当社グループには真面目な人が多く、金融業というものは真面目な人がきちんと仕事をすれば成功するものであると、私は確信しています。一つひとつの課題に真摯に取り組むとともに、やりきる能力のある人材に、やりきることでできる環境を整備することで、インドネシアを中心とする東南アジア金融事業においても、業績の早期回復を図り、当社グループの持続的な成長につなげていきたいと考えています。

ステークホルダーの皆様には、より一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

江口讓二

2019年12月期決算の概況

東南アジア金融事業の再建が着実に進行したことなどから 営業損益は黒字転換

当社グループは、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業を中心に事業を展開しています。日本金融事業を安定的な利益基盤とし、日本で培ったノウハウを韓国およびモンゴル、インドネシアを中心とする東南アジアで展開することで、アジア地域における経営基盤を拡大してきました。日本と韓国においては、すでに安定した経営基盤を確立していることから、現在は、大きな経済成長が期待できる東南アジア地域での基盤強化と持続的な成長に向けた取り組みに注力しています。

2019年12月期(2019年4月～12月、以下、当期)においては、日本金融事業における保証商品の多角化や、韓国及びモンゴル金融事業における良質な債権の積み上げ、カンボジアにおける銀行業の開始など、新たなサービスの創出を通じた企業価値の向上などに取り組んできました。当期の営業収益は581億円、営業利益は2億円となりました。決算期変更により9ヵ月決算となったため、前期(2019年3月期)との単純比較はできませんが、前期の326億円の営業損失から、営業黒字に転換することができました。

当社グループの最大の課題であり、今後の成長の源泉である東南アジア金融事業においては、着実に改善が進んでいます。当期は46億円のセグメント損失となりましたが、損失額は前期(177億円の損失)より大幅に減少しました。インドネシアにおいては、前期にJトラスト銀行インドネシア買収前からのレガシーを含む不良債権を一括処理したことに伴い、損失額が膨らみましたが、当期は損失額が大幅に減少しました。また、カンボジアにおいて、2019年8月にANZグループから買収したJトラストロイヤル銀行(JTRB)の負ののれん発生益を33億円計上したことも、セグメント損失額の圧縮につながりました。

今後、東南アジア金融事業の損失額が縮小すれば、連結営業利益を押し上げることとなります。また、日本金融事業と韓国及びモンゴル金融事業が好調を持続しており、安定的な利益計上が期待できることから、東南アジア金融事業の損失が利益に転じれば、より高い水準の利益が期待できます。こうしたことから、引き続き、東南アジア金融事業の立て直しに注力していきます。



セグメント別営業収益と営業利益

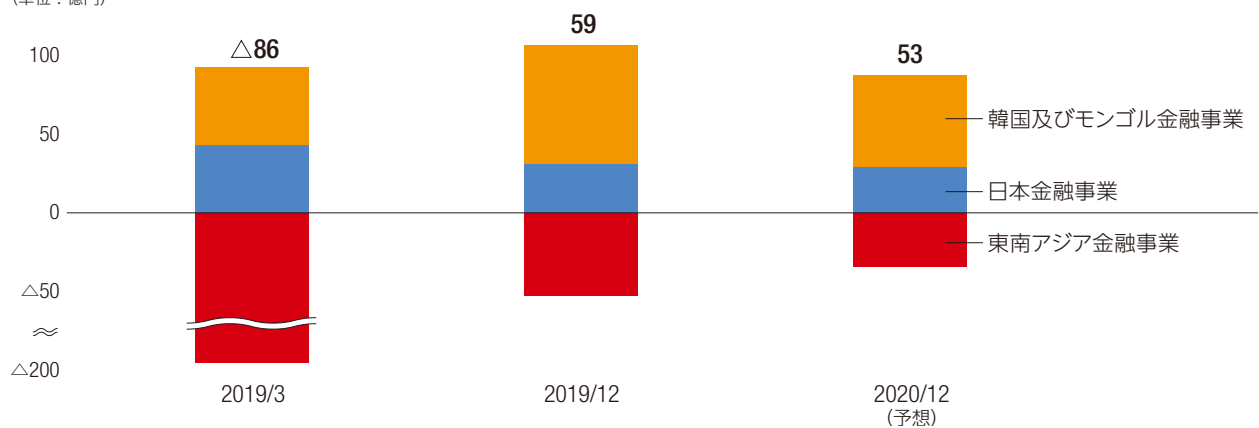
(単位: 億円)

		2019年3月期	2019年12月期*1	2020年12月期予想*2
日本金融事業	営業収益	107	76	83
	営業利益	42	30	29
韓国及び モンゴル金融事業	営業収益	396	295	388
	営業利益	48	75	58
東南アジア金融事業	営業収益	130	96	216
	営業利益	△177	△46	△34
総合エンターテインメント 事業	営業収益	15	48	72
	営業利益	△0	△1	9
不動産事業	営業収益	64	47	52
	営業利益	0	8	2
投資事業	営業収益	12	8	9
	営業利益	△205	△17	△18
その他/調整額等	営業収益	25	11	25
	営業利益	△34	△47	△27
連結営業収益		749	581	845
連結営業利益		△326	2	19

*1 決算期変更のため9ヵ月決算
*2 2020年6月30日時点の会社予想

金融3事業の営業利益

(単位: 億円)



持続的な成長に向けた取り組み

日本金融事業

保証商品の多角化を進め、保証事業をより安定的な利益創出事業に育てます

当社グループは、審査力、回収力、マーケティング力などの強みを背景に、日本金融事業では、保証業務と債権回収業務を中心に事業を展開しています。

保証業務は主に、提携した地域金融機関が扱っているローンを保証するビジネスです。これまでは東名阪福の都市部エリアの優良物件に限定したアパートローン保証を中心に保証残高を積み上げてきました。現在は、富裕層向けの海外不動産担保ローンやリバースモーゲージローンなどへと保証商品の多角化を図っています。

こうした金融機関のローン保証に加え、クラウドファンディング保証にも注力しています。2019年3月には、SAMURAI&J PARTNERS株式会社との業務提携を行い、当社グループはクラウドファンディング商品の共同組成、プロモーション、保証業務を担いました。

また、2020年6月には、日本保証が株式会社CAMPFIRE

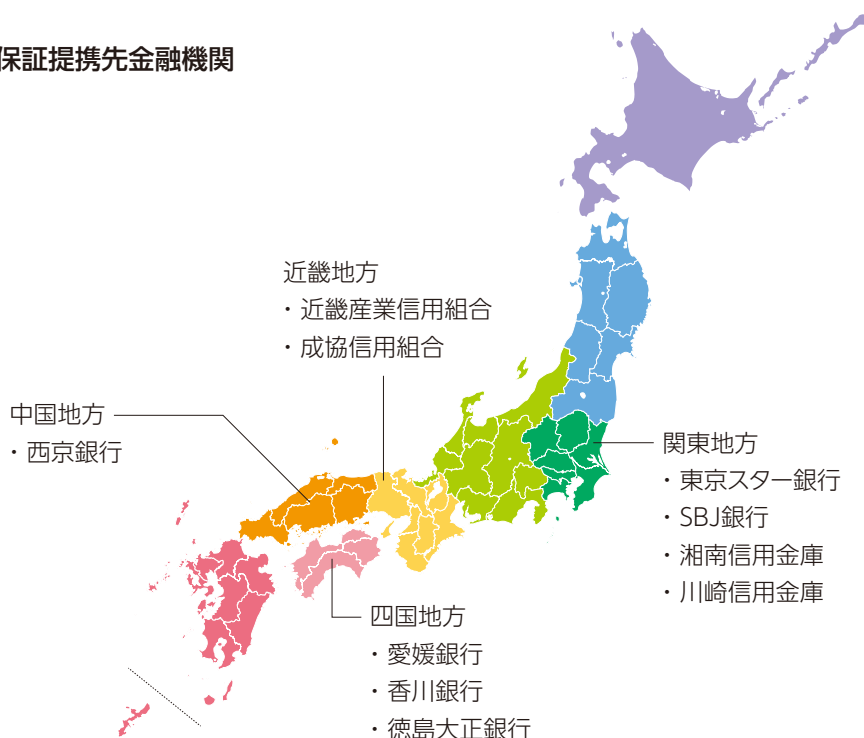
と、融資型クラウドファンディングを通じて行う事業者向け貸付について、保証業務の提携に関する協議を開始し、今後、審査を通過した事業者向け貸付について保証契約を締結することで合意しました。

日本保証は、上場会社Jトラストの100%子会社です。日本保証が保証を行い、クラウドファンディングの安全性への認知が高まれば、クラウドファンディングに対する投資家の需要も拡大していくと考えています。

当社グループの債権回収業務は、多数の金融会社のM&Aを通じて獲得したノウハウを結集したことで、国内トップクラスの回収力を誇っています。回収力の強さは、金融機関やカード会社などからの債権買入札における競争優位性につながっており、請求債権残高は9,000億円を超えています。

日本国内での保証提携先金融機関

2020年3月末時点



持続的な成長に向けた取り組み

韓国及び モンゴル金融事業

高い信用力を背景に、優良顧客の拡大と債権の「質」のより一層の向上を目指します

韓国金融事業においては、銀行業、リース・割賦業、債権回収業の三位一体の企業グループを形成し、総合金融サービスを展開する経営基盤を構築したことで、安定的な成長が見込めるフェーズに入っています。韓国では、毎年のように金融規制強化が繰り返されてきましたが、当社グループは規制強化に柔軟に対応することで一定の営業資産を積み上げる一方で、収益性を高めてきました。例えば、経営指標として重視している韓国4社のROAとROEの推移をみると、収益性が上昇傾向を持続していることがわかります。

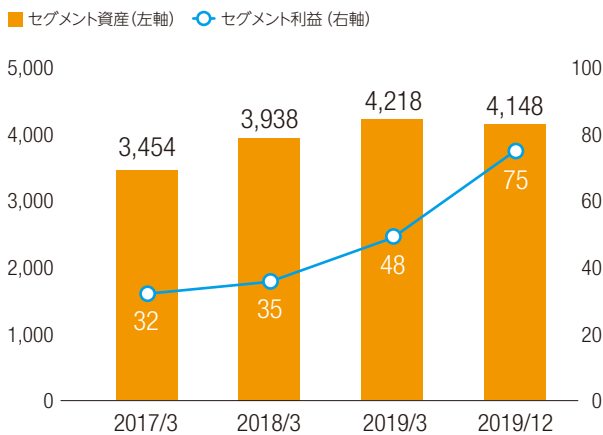
持続的な事業拡大の中心となるのは、銀行事業です。JT親愛貯蓄銀行は2019年12月に「韓国ファーストブランド大賞」を5年連続で受賞、JT貯蓄銀行は2020年3月に大韓民国ベストバンク「ベスト貯蓄銀行賞」を初受賞しました。前者は消費者の投票によって満足度No.1のブランドを決

めるものであり、後者は韓国3大経済紙のひとつであるソウル経済新聞から受賞したものです。引き続き顧客満足度の向上を図るとともに、地域経済の活性化を促進する新商品の発売や社会貢献活動などを進めていきます。

こうした消費者による信頼性や社会による評価の高まりを背景として、ここ数年、優良顧客が増え、債権の質が向上したことが、銀行事業の利益を押し上げる大きな要因になっています。引き続き、「量の拡大」より「質の向上」を重視した経営戦略を追求することで、安定した利益を計上するとともに、収益性の上昇トレンドを継続していきたいと考えています。そのため、フィンテックを活用した審査システムの導入に加えて、マーケティング活動やブランド戦略を含む効果的な営業活動サービスを通じて、営業資産の拡大と資産の優良化による収益の確保に取り組んでいきます。

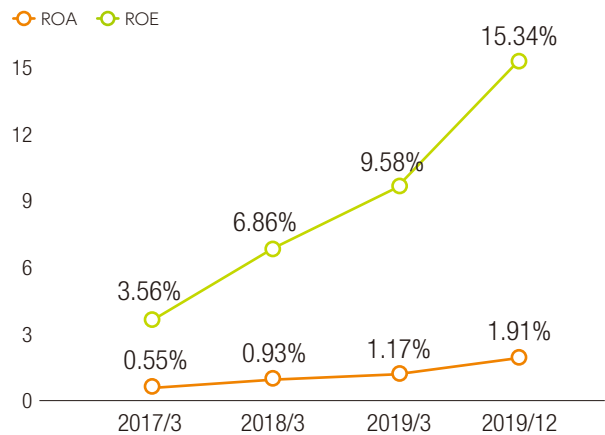
韓国及びモンゴル金融事業のセグメント資産と利益

(単位：億円)



韓国4社ROA・ROEの推移

(単位：%)



持続的な成長に向けた取り組み

東南アジア 金融事業

インドネシアでは、基盤整備が完了し、今後は成長路線を目指します

カンボジアでは、顧客層の拡大によるアセット増を図ります

インドネシア金融事業においては、2019年12月期で基盤整備がほぼ完了したと考えています。中核事業のJトラスト銀行インドネシア(BJI)では、不良債権の処理を進めるとともに、貸出を一部で抑制していたことから、2019年11月まで貸出残高の減少傾向が続いていましたが、12月以降は増加に転じました。今後は、良質なアセットの増加を促していきます。そのために、ジャパンコリアデスクを強化しています。日本金融事業において日本の地域金融機関と提携している強みを活かして、提携金融機関の顧客がインドネシアで事業展開を行う際にBJIが融資を行うなど、ウインウインの関係構築を進めています。また、当社グループでは韓国で銀行事業を展開していることから、韓国からインドネシアへの進出企業とも関係を深めていきます。さらに、リテール向けでは、Jトラストオリンピンドマルチファイナンス(JTO)とのジョイントファイナンススキームを活用することで、農機具ローンなどの提供を加速させます。

こうした施策による貸出増加を図る一方で、モバイルバンキングの稼働により低金利預金を集めることで、預金コストを引き下げ、収益性を改善していきます。

また、Jトラストインベストメンツインドネシア(JTII)では、日本および韓国で培った債権回収ノウハウを導入してきましたが、現在は、回収人員や法的回収人員(弁護士資格保有者等)の増員、鑑定評価士の採用などを行い、回収金額の最大化を図っています。

カンボジアでは、Jトラストロイヤル銀行(JTRB)が顧客ターゲットを超優良顧客からミドル層に拡大させる経営戦略をすすめていきます(27ページ参照)。

なお、2020年5月にJTRBとWing社は、Wing社のスマホアプリの簡単な操作により、カンボジアで銀行預金口座を保有していないWing社の利用者にも預金金利のメリットが取れるマイクロ普通預金の提供を開始しました。

インドネシア金融事業における事業基盤の再構築

人材／組織の再構築 (リスクマネジメント 体制の整備と審査部門 の強化)

- ・韓国で貯蓄銀行の再建を手掛けた人材をインドネシアに派遣
- ・コンプライアンス／審査部門に日本人マネジメントを配置

ITの改善(モバイル バンキングアプリの開発)

- ・2019年8月より個人向けモバイルバンキングサービスを開始

優良資産の 積み上げ

- ・JTOとのジョイントファイナンスの強化
- ・日系／国営／財閥系・大手銀行系企業への貸出や社債へ投資

債権回収のための 体制整備

- ・日本および韓国で培った回収ノウハウをJTIIに融合
- ・債権管理／回収担当者の増員(2019年3月は39名→2019年12月は75名)

株主の皆様への利益還元が最重要課題との認識に 変わりはないものの、まずは業績回復と安定的な利益確保に努めます

当社グループは、株主価値の最大化に向け、バランスの取れた資本配分の実施を行います。具体的には、事業環境の見通し、業績の見込み、財務状況等を踏まえ、M&A等の成長に向けた投資、自己株式の取得、および配当金の支払いへの適切な資本配分を行っていく方針です。

機動的な資本政策および配当政策を実現するため、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う旨を定款に定め、剰余金の配当の決定機関は取締役会としています。2019年12月期の配当金については、最近の業績の動向などを勘案し、1株当たり1円(中間配当無配)とさせていただきます。また、2020年12月期も1株当たり1円とさせていただきます計画です。

内部留保資金については、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化および事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、有効に活用したいと考えています。

株主の皆様への利益還元が当社の最重要課題であるとの認識は変わっていませんが、まずは早期の業績回復と安定的な利益確保に努め、企業価値を高めてまいります。



なお、配当性等の具体的な数値目標については、今後、安定的に利益が確保できることになってから設定することを想定しています。

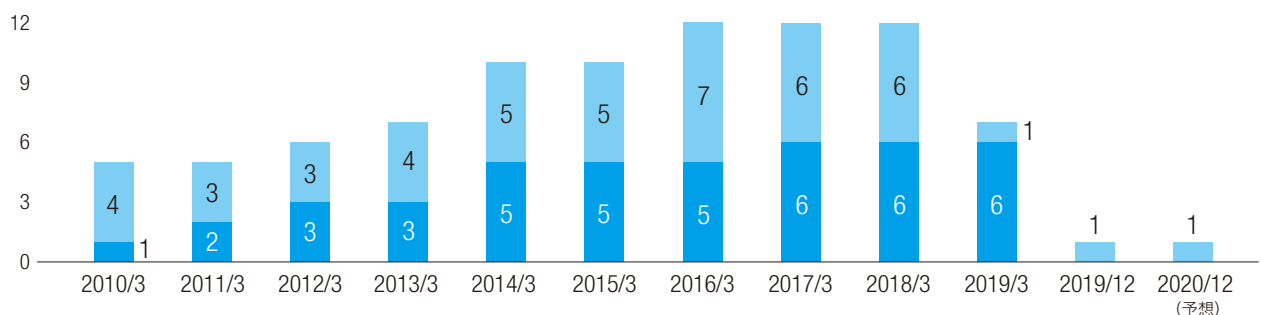
当社グループは、持続的成長を実現するための事業基盤をすでに持っており、今後は、ポテンシャルを最大限に活かせるよう環境を整備していくことで、業績回復と継続的な成長に向けて役職員一丸となって取り組んでまいります。

皆様におかれましては、さらなるご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

配当金

(単位：円)

■ 中間 ■ 期末



※1 2012年6月の株式分割を考慮した遡及調整後 ※2 2016年3月期は記念配当2円を含む

Jトラストグループの持続的成長を支える強固な収益基盤

日本金融事業

Jトラストグループは、1977年の創業以来培った、審査力・回収力やマーケティング力を活かし、日本で安定した収益基盤を構築しています。日本金融事業は、保証業務と債権回収業務を主力としており、多様な顧客ニーズに対応した付加価値の高い金融サービスの提供により、高い利益率を維持しています。

40%超のセグメント利益率を維持

2019年12月期の日本金融事業のセグメント利益率は40.2%となり、40%超の高い利益率が継続しています。

日本金融事業のセグメント利益率

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2019年12月期 ^{※2}
営業収益 ^{※1}	9,027	10,554	7,673
セグメント利益	4,167	4,251	3,085
セグメント利益率	46.2%	40.3%	40.2%

※1 外部顧客への営業収益 ※2 決算期変更のため9ヵ月決算

保証業務の概要

日本保証のコア事業である保証業務は、主に銀行や信用金庫などの金融機関と提携し、それら金融機関が扱っている個人や法人向けのローンの債務を保証するビジネスです。日本保証では、個人向けファイナンス事業において過去約1,700万人のお客様とのお取引で蓄積してきた実績に基づく与信や審査・また債権回収のノウハウを活用し、独自の信用保証サービスを提供することでお客様と金

融機関をつなぐ架け橋の役割を担っています。

ローンの利用者が返済不能もしくは返済困難になった場合には、日本保証がローンの利用者に代わって金融機関に債務を返済する仕組みとなります。ただし、保証残高に応じた保証料や手数料が入るので、金融機関のバランスシートと独自の審査ノウハウ等を活用したビジネスと言えます。

日本保証の保証制度の仕組み



金融機関が行った融資を日本保証が保証するため金融機関はデフォルトリスクが回避されます。

万が一、お客様の返済が滞ってしまった場合、保証会社(日本保証)がお客様に代わって金融機関へ返済します。保証履行後、お客様は保証会社へ返済します。

日本保証の特徴

保証事業を行っている大手企業の主力商品は、主に住宅ローンや無担保ローンの保証となっていますが、日本保証は不動産担保ローンの保証に強みを持っています。ちなみに、2020年3月時点における保証残高2,128億円のうち、アパートローン保証は1,577億円を占めますが、代位弁済はほとんどないほか、仮にデフォルトが発生したとしても担保物件の資産価値が十分であることからロスが出にくいスキームとなっています。

また、アパートローンのほか、海外不動産担保ローンやリバースモーゲージといった不動産担保ローンへ保証商品の多様化を進めているほか、金融機関向け以外の保証にも注力しています。SAMURAI&J PARTNERS株式会社グループや株式会社CAMPFIREなどとの提携を通じて、クラウドファンディング保証に注力しています(保証残高の推移は23ページ参照)。

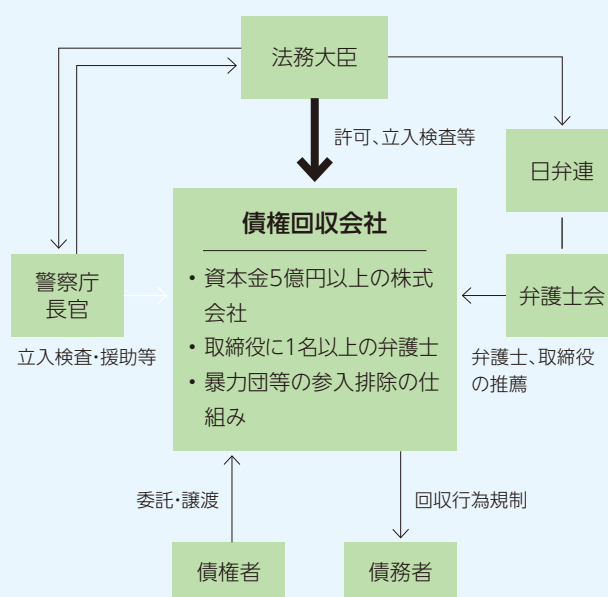
債権回収業務の概要

債権回収会社(サービサー)とは、金融機関等から委託を受けまたは譲り受けて、特定金銭債権の管理回収を行う法務大臣の許可を得た民間の債権管理回収専門業者です(2020年4月1日現在で76社あります)。

特定金銭債権とは

1. 金融機関等が有する貸付債権
2. リース・クレジット債権
3. 資産の流動化に関する金銭債権
4. ファクタリング業者が有する金銭債権
5. 法的倒産手続中の者が有する金銭債権
6. 保証契約に基づく債権
7. その他政令で定める債権

債権管理回収業に関する特別措置法の仕組み



パルティール債権回収の特徴

パルティール債権回収は、比較的債権単価の低い無担保貸付の延滞債権に強いサービサーであり、大ロットかつ数万件単位の件数のバルクセールにも積極参加しています。また回収拠点となる営業所網を複数保有しており、全国対応が可能なことに加えて債権の性質に則した回収体

制(最新鋭の架電システムの導入、お客様相談センターの設置等)を整えています。近年では、不動産担保貸付延滞債権の取扱いノウハウを充実させており、事業再生案件にも積極的に取り組んでいます。

韓国及び モンゴル金融 事業

JTラストグループは、2011年に韓国金融事業に進出して以来、事業基盤を着実に拡充し、現在では貯蓄銀行業、リース・割賦業、債権回収業の三位一体のビジネスモデルを構築しています。市場環境の変化を的確に捉え、柔軟かつ迅速な対応により、利益の最大化を図っています。

セグメント利益率上昇の背景には質の向上を重視する経営戦略

2019年12月期の韓国及びモンゴル金融事業のセグメント利益率は25.4%と2019年3月期の12.3%から、大幅に上昇しました。そのひとつの要因として、TA資産管理が不良債権価格の高騰をチャンスと捉え、不良債権の売却益を計上したことが挙げられます。

しかし、利益率上昇の根底に流れているのは、ここ2年ほどにわたって実施してきた「質の向上」を重視した経営戦略の効果です。JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行およびJTキャピタルの貸出資産残高の拡大ピッチは緩やかになりましたが、90日以上延滞債権の比率は低位で安定しています

(25ページグラフ参照)。また、2020年1月～3月までの8四半期の推移をみると、この3社の貸倒関連費用の合計は減少方向にあります。後述のとおり、韓国においては、平均貸出金利と平均調達金利のスプレッドが日本より大きく、貸倒引当金繰入額の抑制が、利益を押し上げる大きな要因になっています。ちなみに、2019年12月期の単体の営業利益は、JT親愛貯蓄銀行が35億円、JT貯蓄銀行が19億円、JTキャピタルが3億円、TA資産管理が17億円です(2019年3月期は、それぞれ、24億円、16億円、0.4億円、8億円)。

韓国及びモンゴル金融事業のセグメント利益率

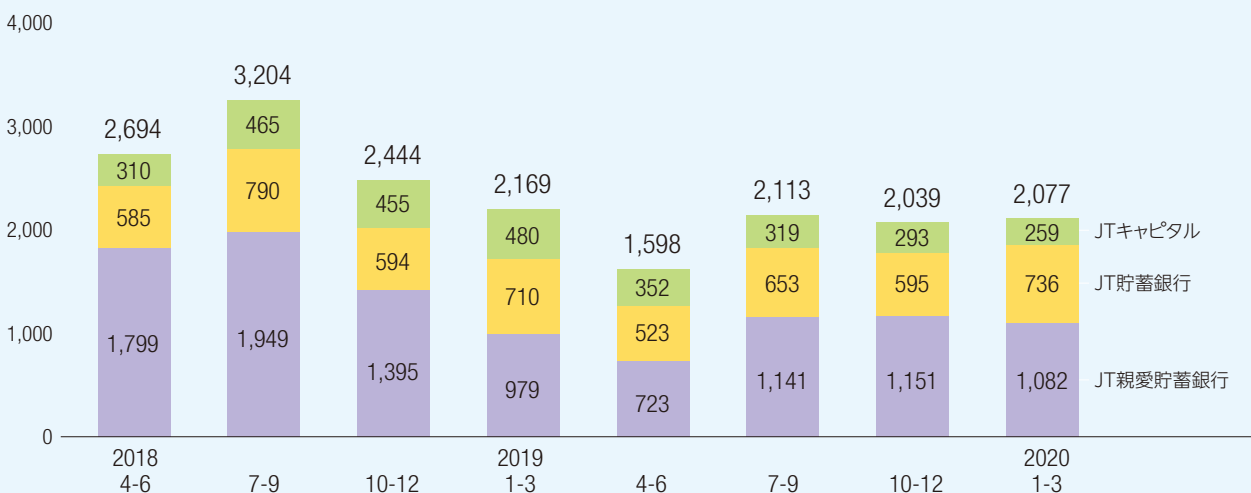
(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2019年12月期 ^{*2}
営業収益 ^{*1}	35,855	39,515	29,563
セグメント利益	3,555	4,880	7,500
セグメント利益率	9.9%	12.3%	25.4%

^{*1} 外部顧客への営業収益 ^{*2} 決算期変更のため9ヵ月決算

韓国3社の貸倒関連費用の推移

(単位：百万円)



韓国における貯蓄銀行と当社グループのランキング

貯蓄銀行には営業エリア規制があります。営業エリアは、①ソウル、②キョンギ／インチョン、③釜山／ウルサン／キョンナム、④テグ／キョンブク／カンウォン、⑤ファンジュ／チョンラ／チェジュ、⑥テジョン／チュンチョンの6個のエリアに分かれており、原則的に認可を受けた営業エリア内でのみ支店設置が可能であり、営業エリア内の個人と中小企業向けの貸出比率(営業エリア比率)を一定水準以

上に維持することが義務付けられています。また、貯蓄銀行は2020年3月末時点で79行あります。

6個の営業エリアのうち、JT親愛貯蓄銀行は①、⑤、⑥の3個を、JT貯蓄銀行は②、⑤の2個をそれぞれ確保しています。また、JT親愛貯蓄銀行とJT貯蓄銀行を合計すると、総資産で貯蓄銀行業界において第3位にランキングされます。

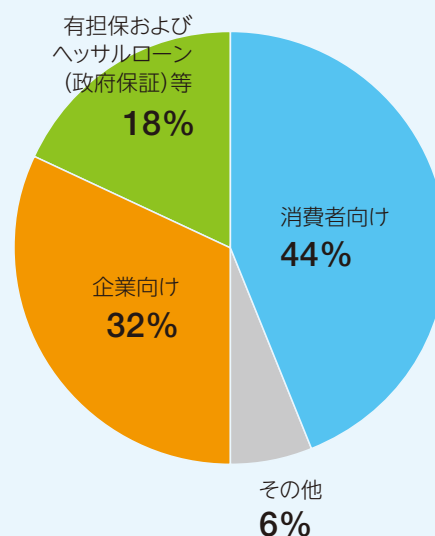
当社グループ貯蓄銀行の業界ポジション

(単位：億ウォン)

順位	貯蓄銀行名	総資産
1	SBI貯蓄銀行	93,246
2	OK貯蓄銀行	73,062
(参考)	JT親愛貯蓄銀行+JT貯蓄銀行(当社グループ合算)	35,309
3	韓国投資貯蓄銀行	35,036
4	ペツパー貯蓄銀行	34,548
5	ウェルカム貯蓄銀行	32,356
6	ユジン(旧: 現代)貯蓄銀行	27,045
7	エキュオン(旧: HK)貯蓄銀行	26,324
8	JT親愛貯蓄銀行	21,412
9	モア貯蓄銀行	19,977
10	OSB貯蓄銀行	19,895
11	サンサンイン(旧: ゴンピョン)貯蓄銀行	16,809
15	JT貯蓄銀行	13,897
16	KB貯蓄銀行	13,776
79	デウォン貯蓄銀行	153

※2020年3月現在

韓国3社の貸出残高(有価証券除く)構成比



韓国3社の貸出ポートフォリオと預貸スプレッド

2020年3月時点における韓国3社の貸出残高(有価証券除く)構成比は、消費者向けが44%、企業向けが32%、有担保およびハッサルローン(政府保証)等が18%、その他が6%となっています。

また、3社の加重平均貸出金利は11%強(消費者向けが17.4%、企業向けは6.0%など)、3社の調達金利は3%強

(貯蓄銀行2行の預金金利+預金保険料+JT資本の借入金利)、預貸スプレッドが約8%という収益構造になっています。

日本金融事業

信用保証業務と債権回収業務 の両輪が好調を持続

HIGHLIGHTS

- › 2019年12月期は主力の保証業務と債権回収業務がけん引役となり業績は上ぶれ
- › 信用保証業務では保証商品の多角化を推進
- › 債権回収業務では順調に回収を進めるも、9,000億円以上の請求債権残高を保有

2019年12月期は主力の保証業務と債権回収業務がけん引役となり業績は上ぶれ

日本金融事業では、当社グループの強みを活かせる信用保証と債権回収を中心に事業を展開しています。信用保証業務は日本保証が、債権回収業務は主に日本保証とパルティール債権回収が行っています。また、クレジット・信販業務はJトラストカードが行っています。

2019年12月期は、保証残高の増加に伴って保証料収益が順調に増加したほか、債権回収も好調に推移したことから、日本金融事業の営業収益は76億円、営業利益は30億円と計画(69億円および29億円)を上回りました。

信用保証業務では保証商品の多角化を推進

日本保証が行う信用保証業務において、保証残高は2020年3月末時点で2,128億円となっています。日本保証の強みのひとつは、独自の不動産担保ローン審査力にあり、アパートローン保証を主力商品として育ててきました。融資期間は原則として木造・軽量鉄骨の場合は最長30年、それ以外は35年と長期にわたるため、保証残高が急激に減少する可能性は低く、安定的な収益源となっています。

なお、日本保証が保証しているアパートローンは、原則、東名阪福の四大都市圏の駅から徒歩10分圏内の新築物件に限定していることから、2019年12月末現在の入居率は約99%と高く、延滞はほとんどありません。

もうひとつの強みは、市場ニーズに合わせた商品の開発力にあります。アパートローン保証の伸びが鈍化する中、クラウドファンディング保証、海外不動産担保ローン保証、リバースモーゲージ保証といった新商品による保証残高の拡大を図っています。

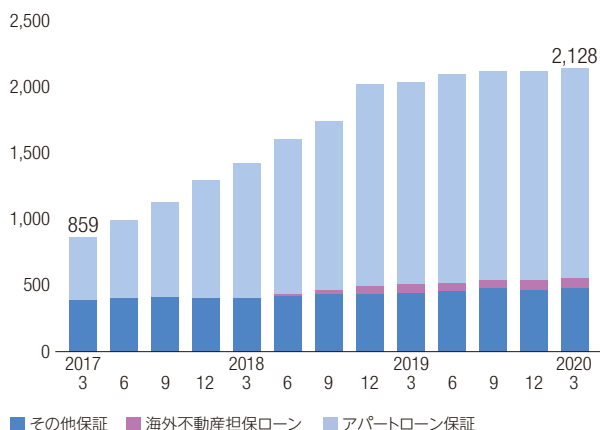
日本保証では、SAMURAI&J PARTNERS株式会社と業務提携し、2019年5月からクラウドファンディング保証を開始しました。日本保証の保証つきファンドは、ほとんどが目標額を即日達成するなど好評を博しています。

海外不動産担保ローン保証は、日本の富裕層がハワイや米国本土にコンドミニアムなどの不動産を購入する場合、米国の銀行から高金利のドル建てで借りることなく、日本の提携先銀行でローンを組んで不動産を購入できることが魅力的との評価をいただいています。

リバースモーゲージローンは、電鉄系不動産会社や鉄道会社・信用金庫との業務提携による拡大を進めてお

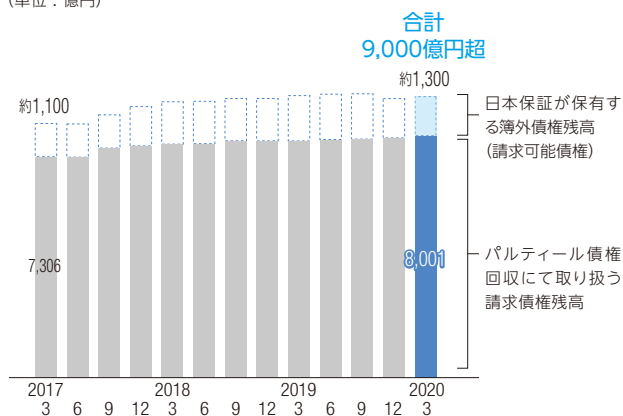
日本保証における保証残高の推移

(単位：億円)



サービス事業における請求債権残高

(単位：億円)



請求債権残高に一部オンバランス債権を含む
請求債権残高は買取債権および回収受託債権を含む

り、空き家・住宅ストックの利活用による沿線地域の活性化や高齢者の円滑な住み替えに貢献しています。

債権回収業務では順調に回収を進めるも、9,000億円以上の請求債権残高を保有

債権回収業務については、順調に回収を進める一方で、債権を当社グループの高い回収力をバックにした競争力のある値付けで安定的・継続的に仕入れています。日本保

証において他社より承継した簿外債権の残高は減少しましたが、9,000億円以上の債権残高を有しています。

今後、キャッシュレス決済が進めば、市場に出回る債権は増えるの見込まれます。債権の価格動向をにらみながら、自社で不良債権の回収を積極的に行わないビジネスモデルのクレジットカード会社などからの債権買取に注力していきます。

TOPICS

Jトラストカードが在留外国人向けのクレジットカードを発行

即戦力となる外国人材の受け入れ拡大を目指す改正出入国管理法が2019年4月に施行されたことから、外国人労働者の数は中長期的に増加が見込まれています。

外国人労働者を生活者として受け入れるためには、生活インフラの整備が必要となります。例えば、クレジットカードがないと、ネット取引の決済などが不便になります。

こうした状況下、Jトラストカードでは外国人労働者や留学生を対象とした在留外国人専用のクレジットカード(マスターカードブランドのショッピング専用クレジットカード)の発行を2020年2月に開始しました。デポジット(保証金)を入金することで、銀行口座がなくてもクレジットカードの申し込みができることが好評です。

経験豊富な日本金融事業の経営陣



日本保証
代表取締役社長

熱田 龍一

日本および外資系金融機関で30年以上のキャリア



パルティール債権回収
代表取締役社長

朝倉 英雄

日本のノンバンクでマネジメントを歴任



Jトラストカード
代表取締役社長

飯森 義英

クレジットカード会社等で約40年の経歴

韓国及びモンゴル 金融事業

質的成長への取り組みが好業績につながっています

HIGHLIGHTS

- › 2019年12月期の営業利益は計画を大幅に上回って着地
- › 貸出資産残高は緩やかに増加し、延滞債権率は低位で安定
- › 価格高騰を受けて不良債権を売却

2019年12月期の営業利益は計画を大幅に上回って着地

韓国金融グループの中核となるJT親愛貯蓄銀行とJT貯蓄銀行は、韓国全土の約70%をカバーし、2行を合わせた資産規模は韓国貯蓄銀行のトップ3に位置しています(貯蓄銀行業界については21ページ特集記事参照)。また、JTキャピタルがリース・割賦業務を、TA資産管理が債権回収業務を行っています。このほか、モンゴルにおいては、JトラストクレジットNBFが金融業務を行っています。

2019年12月期も「質の向上」を追求した結果、優良な企業向け有担保貸出や一定の条件の下で総量規制対象外となる中金利帯の個人向け無担保貸出が増加したことから、期中平均貸出金利が低下し利息収益は減少しました。しかし一方で、債権売却益が増加したことから営業収益は295億円と、期初の計画である289億円を若干上回りました。

また、営業利益は、良質な債権の増加により貯蓄銀行の貸倒引当金繰入額が減少したことや、TA資産管理が不良債権を売却したことなどにより、75億円と計画の33億円を大幅に上回る着地となりました。

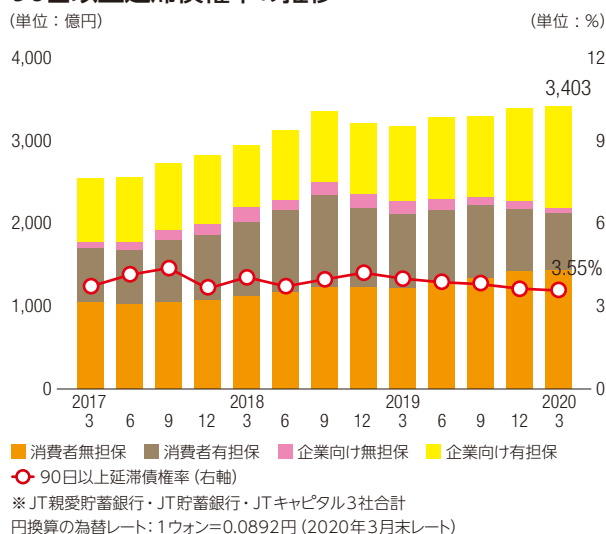
貸出資産残高は緩やかに増加し、延滞債権率は低位で安定

韓国においては、総合金融サービスを展開するためのインフラが整い、低迷する韓国経済の環境下においても営業資産を積み上げ、収益面でも5期連続で通期黒字を達成するなど、着実に事業規模を拡大してきました。金融規制強化が続く中、規制の変更に柔軟に対応しつつ、一定の営業資産を維持しながら、資産内容の質的向上を進めています。

韓国では段階的な法定最高金利の引き下げが行われており、2016年3月には34.9%から27.9%に、さらに2018年2月には24.0%に引き下げられてきましたが、現大統領は20%までの引き下げを公約としていることから、任期中にさらに引き下げられる可能性があります。また、貸出の総量規制や貸倒引当率の段階的引き上げなども実施されています。

当社グループでは、日本金融事業における経験から、韓国においてもこうした規制強化が続くと予想し、他社に先駆けて個人向けの中金利商品を主力商品に育てるほか、企業向け有担保貸出に注力してきました。こうした戦略の

貸出資産ポートフォリオ(K-GAAP基準)と90日以上延滞債権率の推移

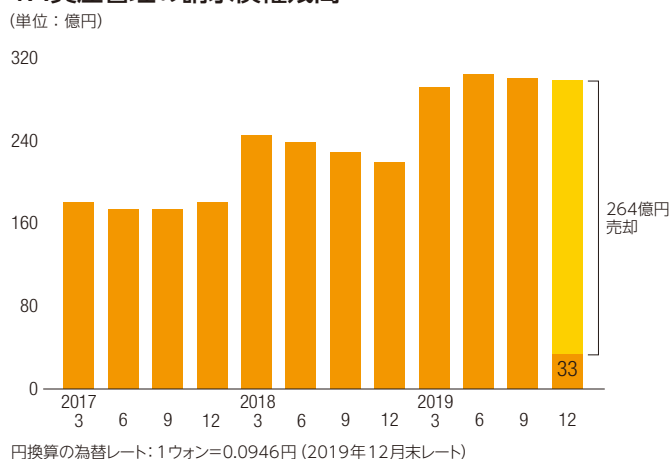


結果、2020年3月末時点の3社合計の貸出資産は3,403億円と緩やかな増加にとどまりましたが、90日以上延滞債権率は3.55%と低位で安定しています。

価格高騰を受けて不良債権を売却

TA資産管理は、韓国における不良債権の価格高騰をチャンスととらえ、保有していた不良債権の約9割にあたる

TA資産管理の請求債権残高



約2,800億ウォン(約264億円)の不良債権を売却し、2019年12月期通期で192億ウォン(約18億円)の利益を計上しました。これにより保有する請求債権額が大幅に減少したので、今後は市場動向を見極めながら新たな債権の購入を検討していきます。また、韓国で培った高い回収力と遵法性を背景として、市場としては未成熟な東南アジア市場への進出も模索していきます。

TOPICS

JT貯蓄銀行が「ベスト貯蓄銀行賞」を受賞

JT貯蓄銀行は、2020年3月、韓国3大経済紙のひとつであるソウル経済新聞が主催する2020年大韓民国ベストバンクにおいて「ベスト貯蓄銀行賞」を受賞しました。この賞は、政府と産学研の金融専門家で構成された審査委員団が、銀行、保険、カード、証券、貯蓄銀行など17部門において、「公益性および貢献度」「顧客サービス」「2019年

度の実績」「独創性」「効率性」などを基準として厳格に審査したものです。JT貯蓄銀行は、中金利商品の発売による顧客の利便性向上への貢献、中小企業の成長支援と地域経済活性化を促進する新商品の発売、JT貯蓄銀行としての資産規模の成長、大規模な社会貢献活動の実施、若者への金融教育の強化と雇用の創出などを評価され、受賞しました。

経験豊富な韓国金融事業の経営陣



JT親愛貯蓄銀行
代表理事
パク・ユンホ

韓国において金融監督院および金融会社のマネジメントを歴任



JT貯蓄銀行
代表理事
チェ・ソンウク

韓国において貯蓄銀行および金融会社のマネジメントを歴任



JTキャピタル
代表理事
和気 伸幸

日本および韓国の金融事業で豊富なマネジメント経験



TA資産管理
代表理事
玉木 匡

日本と韓国のノンバンクでマネジメントを歴任

東南アジア 金融事業

東南アジアでの成長拡大に向けた基盤整備を進めています

HIGHLIGHTS

- ▶ 2019年12月期の業績は計画未達となったものの事業基盤の整備は進展
- ▶ お客様サービスの向上へ向けた積極的な取り組みを実施

2019年12月期の業績は計画未達となったものの事業基盤の整備は進展

東南アジア金融事業では、東南アジアで最大の人口を持つインドネシアにおいて、Jトラスト銀行インドネシア(BJI)が銀行業務を、Jトラストオリンピンドマルチファイナンス(JTO)が自動車・農機具等のマルチファイナンス業務を、Jトラストインベストメンツインドネシア(JTII)が債権回収業務を行っています。また、カンボジアにおいては、2019年8月から、Jトラストロイヤル銀行(JTRB)が銀行業務を開始しています。

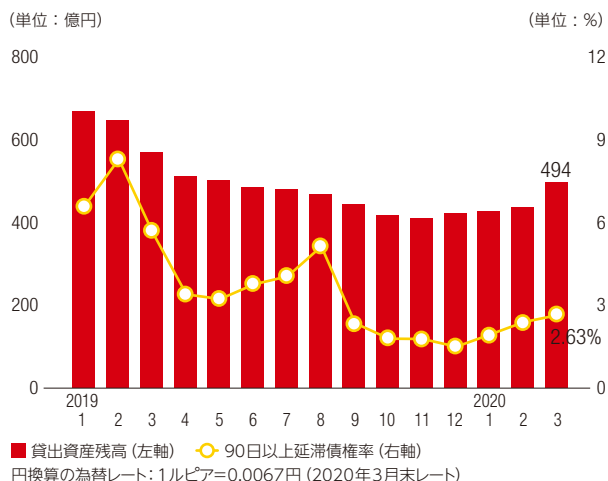
2019年12月期の東南アジア金融事業は、営業収益96億円、営業損失が46億円と計画(129億円と17億円の損失)に届きませんでした。BJIにおいて厳格な審査および債権の見直しを行ったことなどから、貸出アセットの積み上げが計画より遅れたことが未達の大きな要因です。なお、8月19日に連結したJTRBの純資産価値を査定したところ、負ののれん発生益を33億円計上しました。

前期にBJIの不良債権の一括処理を行い、大幅な損失を計上したことから、当期は事業基盤を整備し、土台を構築する期間と位置づけて業務を進めてきました。当期も営業損益は損失となりましたが、一連の施策により(16ページ参照)事業基盤の整備とコンプライアンスの徹底は進みました。実際、BJIの貸出残高が2019年11月を底に増加に転じているほか、JTOでは、BJIとのジョイントファイナンススキームによりアセットが増加傾向をたどっています。また、2020年1月8日にはインドネシア証券取引所でBJIの株式取引が再開されました。BJIの再生をアピールできるとともに、社会における信用度が向上することが期待されます。

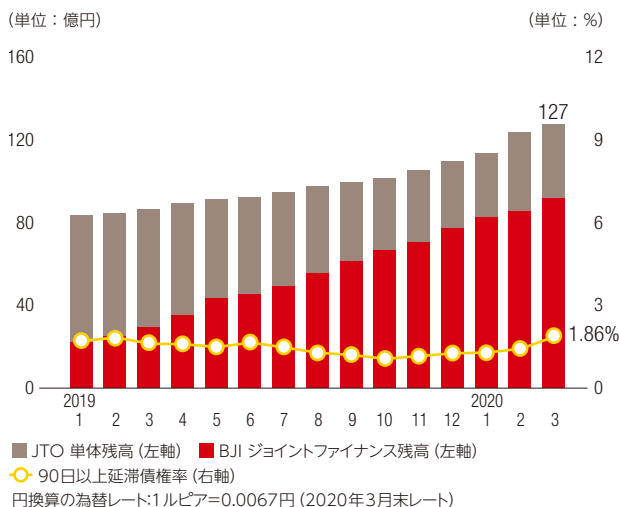
お客様サービスの向上へ向けた積極的な取り組みを実施

インドネシアにおいては、各社において顧客サービスの向上に向けて取り組んでいます。例えば、BJIにおいては個人向けモバイルバンキングを導入、リテールのお客様のユーザビリティの向上を行ったほか、多様な顧客のニーズに応えるべく、預金商品の特別金利キャンペーンの展開や、懸賞付き定期預金を発売、顧客層の拡大に向け積極的な商品展開をしています。また、JTOにおいてもインドネシア国内での支店網を順次拡大、顧客からのアクセ

BJI貸出資産残高と90日以上延滞債権率の推移



JTOのアセットと90日以上延滞債権率の推移



ス性を向上し、サービスの質を高める取り組みを行っています。

上記のようにインドネシアにおいても韓国と同様に銀行、ファイナンス会社、債権回収会社の三位一体の金融企業グループが形成され、さらに多くのお客様のファイナン

スニーズに応えられる態勢が整いました。グループのネットワークを活かした付加価値の高い金融サービスの提供をさらに拡大するとともに、効果的なマーケティング活動を展開することで、事業基盤の強化を図っていきます。

TOPICS

高い経済成長が続くカンボジアの商業銀行を連結子会社化

2019年8月にANZ Royal Bank (Cambodia) Ltd.の発行済み株式の55%をANZグループから取得し、商号をJトラストロイヤル銀行(JTRB)としました。

カンボジアでは約7%の経済成長が続いています。また、カンボジアの商業銀行全体の総資産は前年比20%以

上の成長が続いています。こうした環境下、JTRBの主な顧客対象はカンボジア国内の上位1%の企業と人口5%の富裕層であるほか、当社による株式取得が既定路線であり、事業展開が積極的とは言えず、JTRBの2019年の総資産は前年比減少しました。しかし、今後は顧客対象をミドル層まで拡大する経営戦略を進める計画です。

経験豊富な東南アジア金融事業の経営陣



東南アジア金融事業担当

千葉 信育

Jトラスト代表取締役
副社長 執行役員
日本および海外の銀行、各種金融機関の経営に15年以上従事



BJI President
Commissioner

足立 伸

Jトラスト取締役 執行役員
日本の財務省に26年勤務



BJI President
Director

深代 律雄

日本および東南アジアの金融機関等で豊富なマネジメント経験



JTO President
Director

松岡 和幸

日本と韓国において金融会社および貯蓄銀行のマネジメントを歴任



JTII President
Director

楠生 佳彦

日本・韓国・インドネシア3カ国の金融業界で25年以上の経験を持つ回収専門家



JTRB
CEO

明珍 徹

日本の大手銀行における常務執行役員、上場会社の代表取締役等のキャリア

非金融事業

総合エンターテインメント事業、不動産事業、投資事業など、グループの企業価値向上につながる取り組みを進めています

総合エンターテインメント事業

KeyHolderグループでは、将来の収益体質向上を見据え、M&Aによる事業部門の拡大および子会社の統廃合などの組織再編を進めています。主に、allfuzが広告企画開発業務およびライブ・エンターテインメント業務を、UNITED PRODUCTIONSが映像制作業務を、FA Projectがエンターテインメントコンテンツの企画・開発・制作業務を、ゼスト(旧 SKE)が芸能プロダクション運営業務を行っています。

当期の営業損益は、新規連結した子会社の業務拡大により役務収益が増加する一方で役務原価と新規連結による費用負担増加などから、1億円の損失となり、期初計画の3億円の利益には届きませんでした。

不動産事業

キーノートが不動産事業を、KeyHolderが不動産アセット事業を行っています。当期の営業利益は、キーノートにおける保有不動産の売却などもあり8億円と期初計画の0.4億円を大幅に上回りました。

投資事業

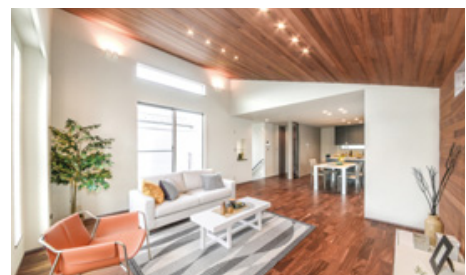
Jトラストアジアが、投資事業および投資先の経営支援を行っています。当期の営業損益は、17億円の損失と期初計画の6億円の損失を下回りました。

その他の事業

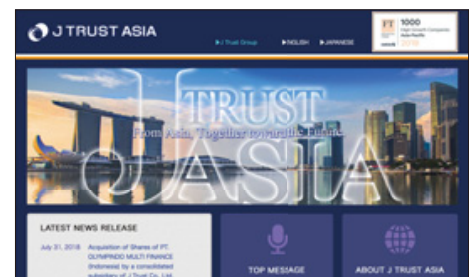
Jトラストシステムが、当社グループのシステム開発、運用および管理業務を行っています。また、キーノートが商業施設建築事業を行っています。当期の営業損益は、工事契約収益の減少等に伴い、4億円の損失となり、期初計画の2億円の損失を下回りました。



<http://www.keyholder.co.jp/>



<https://www.key-note.jp/>



<http://www.jtrustasia.com/>



<https://www.jtrustsystem.co.jp/>

サステナビリティ・ハイライト

コーポレート・ガバナンス	30
リスクマネジメント	34
社外役員からのメッセージ	35
取締役および監査役	36
JトラストグループのCSR活動 ...	38

コーポレート・ガバナンス

日本を代表する「Trust(信用・信頼)」のある会社

Jトラストグループが社会と共生していくには、企業価値の最大化を図ることとともに、株主の皆様やお客様から高い信頼を得ることが必要と考えています。そのため、コンプライアンス(倫理・法令遵守)を柱とし、経営のスピード向上と内部統制・監査機能の強化が両立したガバナンス体制の整備を行うとともに、倫理憲章として以下の5原則を制定し、経営の迅速性、透明性、健全性を確保するよう取り組んでいます。

倫理憲章

1. 企業の持つ社会的責任と公共的使命を認識し、上場企業として健全な業務運営を行うとともに、企業活動の透明性を確保し、信頼される企業を目指します。
2. 法令の文言は勿論、その精神まで遵守し、未来世代のため、より豊かで公正な社会の実現に努めます。
3. 全ての関係者の人権を尊重し、社会・経済の健全な発展に貢献すると同時に、異なる文化的伝統や風習を尊重します。
4. 利益と倫理が相反する場合、迷わず倫理を選択します。また、反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢で臨みます。
5. 難解な倫理問題に直面したとき、誰もが満足できるような解決策を積極的に創造していきます。

コーポレート・ガバナンス体制

● 取締役会

取締役会は、取締役11名(うち社外取締役4名。2020年3月27日現在)で構成されており、議長は代表取締役社長が務めています。取締役会は、月1回の定時取締役会および随時開催される臨時取締役会にて、経営の重要事項および個別案件につき、その必要性、有効性を検討し、コンプライアンスの観点および上場会社としての独立性の観点から審議し、意思決定を行っています。

● 監査役会

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名。2020年3月27日現在)で構成されています。監査役は、取締役会と協働して会社の監督機能の一翼を担い、取締役の職務の遂行を監査することにより、当社グループとして様々なステークホルダーの利害に配慮するとともに、これらステークホルダーとの協働に努め、健全で持続的な成長と中長期的

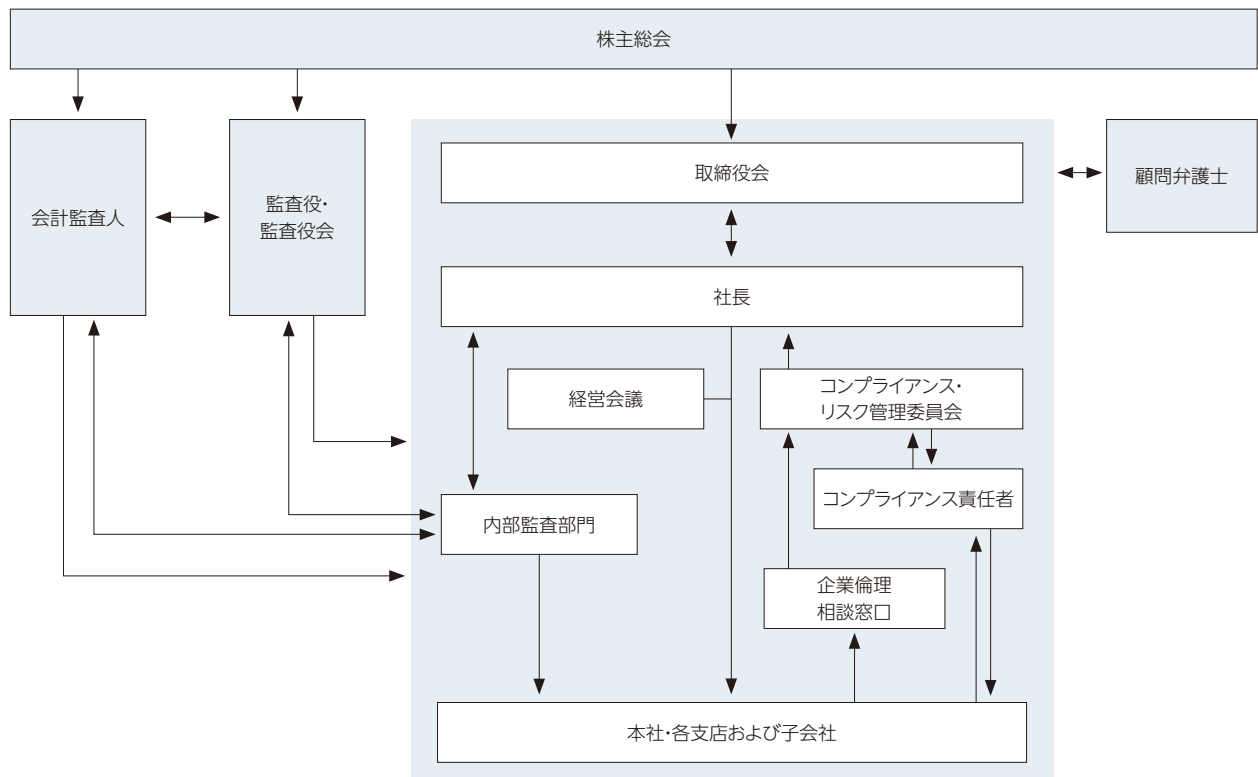
な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に努めています。また、監査役は、当社グループ各社の取締役会および経営会議の他、意思決定の過程、執行状況の把握のため随時委員会等の会議に出席することができ、常時必要に応じて、当社グループの役職員に対して直接説明を受けています。

監査役会の議長は監査役会規程に則り選任された常勤監査役の山根秀樹氏が務めています。監査役会は、月1回の定時監査役会および随時開催される臨時監査役会にて、各監査役の職務の遂行の状況の報告を受け、情報を共有し、監査の実効性の確保に努めています。

● 経営会議

経営会議は、当社役員(常勤取締役および常勤監査役)、当社グループ各社の役員および関係役職員で構成されており、議長は当社代表取締役社長が務めています。月1回の定時経営会議および随時開催される臨時経営会議

コーポレート・ガバナンス体制図 (2020年3月27日現在)



にて、当社グループの経営方針、各業務運営管理における重要事項ならびに執行方針に係る審議・報告を行うことで適切な対応に努めています。

● 各種委員会

当社グループの内部統制およびリスクマネジメント強化を目的に、組織横断的な各種社内委員会を設置しています。

コンプライアンス・リスク管理委員会

コンプライアンス・リスク管理委員会は、委員長に指名された役職員で構成されており、委員長は当社代表取締役社長が務めています。当該委員会は、原則四半期に1回開催され、当社グループの経営および業務における、コンプライアンスおよびリスク管理に関する方針・施策の決定、法令および社内規定等の違反案件発生時における是正・改善勧告を行うことで、コンプライアンス・リスク管理の徹底に努めています。

情報システム委員会

情報システム委員会は、当社グループの「情報システム計画」に基づいてITシステムを整備し、情報セキュリティを維持・管理していくために設置されました。全社的なシステム開発、リスクアセスメント、セキュリティマネジメント体制の整備を行っています。

● 社外取締役および社外監査役

当社では、社外取締役4名と社外監査役2名を選任しています。

社外取締役水田龍二氏および石坂匡身氏は、当社グループとの間に、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役五十嵐紀男氏と当社との間には、同氏が当社の普通株式20千株を所有する資本関係があります。

社外取締役金子正憲氏は、株式会社西京銀行の参与であり、当社グループと同行との間に資金の借入れおよび融資保証業務等の取引関係があります。また同氏は、西京

リース株式会社の監査役であり、同社が当社の普通株式2,890千株を所有する資本関係および同氏が当社の普通株式5千株を所有する資本関係があります。

社外監査役山根秀樹氏は、株式会社西京銀行の出身者であり、当社グループと同行との間に資金の借入れおよび融資保証業務等の取引関係があります。また、同氏が当社の普通株式5千株を所有する資本関係があります。

社外監査役小島高明氏と当社との間には、同氏が当社の普通株式30千株を所有する資本関係があります。

それぞれ専門的な知識を活かして、社外の客観的な視点から当社の経営について有用な指摘・意見をいただいています。その他、定例および臨時に開催される取締役会、監査役会へ出席し、必要に応じ取締役ならびに使用人に対し直接説明を求めています。

当社には、社外取締役または社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しています。

なお、社外取締役五十嵐紀男氏、水田龍二氏、金子正憲氏、石坂匡身氏の4名については、一般株主とは利益相反のおそれが生じない独立役員として指定しています。

また、社外役員の専従スタッフは配置していませんが、取締役会などの日程調整および案内等については総務部が担当し、状況により総務部が事前説明を行い、趣意の徹底を図っています。

社外役員の主な活動状況 (2019年12月期)

区分	氏名	主な活動状況	取締役会・監査役会出席状況
取締役	五十嵐 紀男	弁護士としての専門的見地から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数13回の内出席回数13回 (出席率100%)
取締役	水田 龍二	警察庁出身者としての専門的見地から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数13回の内出席回数12回 (出席率92.3%)
取締役	金子 正憲	金融機関の豊富な役員経験から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数13回の内出席回数13回 (出席率100%)
取締役	石坂 匡身	財務省出身者としての専門的見地と上場会社の豊富な役員経験から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数13回の内出席回数13回 (出席率100%)
監査役	山根 秀樹	金融機関の豊富な役員経験から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数13回の内出席回数13回 (出席率100%) 監査役会開催回数12回の内出席回数12回 (出席率100%)
監査役	小島 高明	外務省出身者としての専門的見地と特命全権大使等の要職を歴任された経験から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数13回の内出席回数12回 (出席率92.3%) 監査役会開催回数12回の内出席回数11回 (出席率91.7%)

● 取締役会の実効性評価の結果と概要

当社は、取締役会のさらなる実効性向上を図るため、社外取締役を含む全取締役を対象に、取締役の自己評価を踏まえ取締役会の実効性に関する評価を無記名アンケート形式にて実施しています。その結果、取締役会の役割を適切に果たし、有効に機能しているものと判断いたしました。なお、当社グループにおいては多様な業種の会社があるた

め、社外役員の理解がより得やすい運営をするように配慮していきます。また、毎期末に、代表取締役社長が従業員による各取締役に対する評価を役員通信簿として実施し、広く意見を吸い上げ、取締役会全体の実効性について判断しています。評価結果を踏まえ、課題と認識した事項については、重点的に改善に向けた取り組みを進め、取締役会の実効性と経営システムの向上に努めていきます。

役員報酬等 (2019年12月期)

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	176	176	—	—	—	11
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	—	—	—	2
社外役員	39	39	—	—	—	6
計	224	224	—	—	—	19

- (注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
 2. 取締役の報酬額には、2019年6月26日に退任した取締役3名が含まれています。
 3. 監査役の報酬額には、2019年6月26日に辞任し、同日付けで取締役に就任した1名が含まれています。

● 内部監査および監査役監査

当社では、内部監査部門を設置し、規定違反および潜在的なリスク調査を目的とした内部監査ならびに事業内容に応じた独自の内部監査を実施しています。内部監査の結果は監査報告書として社長宛てに提出され、指摘事項は直接当該部門長へ改善が指示され、当該部門長は監査結果改善報告書をもって改善状況の報告を行う体制を整備しています。

さらに、監査報告書は関係役員および関係部門長にも回覧され、担当部署での業務改善に役立てています。また、当社グループにおける内部通報の窓口である「企業倫理相談窓口」を内部統制部門内に設置し、会社にとっての不利益行為の事前防止に努めています。

当社の内部監査部門では、子会社における業務運営の健全性を確保することを目的として子会社の内部監査の結果をモニタリングし、必要と認められる場合は、子会社の内部監査部門に対して助言、提案等を行っています。また、不正および逸脱行為の発見、改善指導等に資するべく、法令等に抵触しない範囲において子会社に対し直接監査を実施する体制を整備しています。

監査役監査の体制については、監査役制度を採用しています。監査役は3名(うち社外監査役2名)で構成しており、毎月1回、監査役会を開催しています。常勤監査役を中心に各取締役の業務執行について法令、定款に基づき行われているかの適法性監査を行い、内部監査部門との緊密な連携により、適法かつ規定どおりに業務が執り行われているか否かの監査も行っています。

会計監査人と監査役は、適宜意見交換を行い、情報の収集および監査の環境整備に努めています。

社外取締役は、コンプライアンス・リスク管理委員会への出席や監査役との意見交換等により、必要な情報収集を行い、連携を図っています。また、社外監査役は、内部監査の結果について内部監査部門より報告を受けており、会計監査人とも適宜意見交換を行い情報の収集に努めるなど、相互に連携を図っています。

● 会計監査

会計監査については、「会社法」および「金融商品取引法」の規定に基づき、太陽有限責任監査法人により監査を受けています。当社と同監査法人または業務執行社員の間には、公認会計士法の規定による記載すべき利害関係はありません。2019年12月期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成等については次のとおりです。

業務を執行した 公認会計士の氏名	所属する 監査法人名	継続監査 年数
指定有限責任社員 業務執行社員 小松 亮一	太陽有限責任 監査法人	4年
指定有限責任社員 業務執行社員 岩崎 剛	太陽有限責任 監査法人	2年
指定有限責任社員 業務執行社員 今川 義弘	太陽有限責任 監査法人	1年

- (注) 会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、公認会計士試験合格者6名、その他25名です。

リスクマネジメント

コンプライアンスの強化でリスクを軽減

リスクマネジメントの基本的な考え方

Jトラストグループは、グループ全体のリスク管理を行う上での基本事項を「リスク管理規程」として制定し、グループ会社が抱えるリスクや危機が顕在化することによる影響を極小化し、事業の継続と組織運営の健全性を維持するための、適正なリスク管理および危機対策への対応を行っています。

また、「リスク管理マニュアル」を整備するとともに、これらの情報をデータベース化し、役員・従業員が常時閲覧・参照できるようにしています。

リスク管理の基本方針として、(1)グループ各社各部門が、能動的、かつ責任を持つ体制、(2)各社での管理能力を超えるリスクはJトラストコンプライアンス・リスク管理委員会および、グループ会社のリスク管理担当者が主体となって常に把握・審議ができる体制、(3)重大なリスクに対する経営陣、リスク管理事務局の適正な関与およびグループリスクの一元管理が可能な体制としています。

リスクマネジメント体制

Jトラストグループは、コンプライアンスが全てのリスク管理の前提であると位置づけており、コンプライアンスの社内体制の拡充のため、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しています。当該委員会においてコンプライア

ンスに関する社内規程を制定し、コンプライアンス意識の向上と徹底を図るとともに、日常業務において認識しているリスク情報の収集および結果の分析を実施し、重要なリスク情報については、対応策を検討・討議しています。また、従業員から社長へ意見、提案を行うことができる「月報制度」の導入や、役員および従業員から企業倫理に関する相談、通報等を受け付ける窓口として「企業倫理相談窓口」を設置し、運用することでリスクの防止・軽減に努めています。

さらに、「個人情報の保護に関する法律」への対応として、個人情報取扱いおよび情報管理等に関する「個人情報保護方針」を制定し、個人情報漏洩を未然に防ぐための社内体制の整備を図っています。

リスクの収集と分析・評価

Jトラストグループでは、「リスク管理マニュアル」に基づき、グループ各社各部門においてリスク情報の収集を実施しています。収集したリスク情報については部門リスク管理者が6項目のカテゴリ※に分類するほか、発生した場合の損害規模(8段階)および発生頻度(8段階)に基づいてリスクレベルを判定します。また、判定したリスクレベルに応じて対応優先順位を設定し、リスクへの対応を検討しています。

※①信用・市場・流動性リスク、②事務・営業リスク、③システムリスク、④経営・法務・コンプライアンスリスク、⑤情報・風評リスク、⑥災害・環境リスク

リスクレベルと定義

リスクレベル	定義
レベルA 最重要管理リスク	損害規模が大きく、かつ、発生頻度も高く、発生した場合には多大な損失・損害が予想される最も重大なリスク
レベルB 重要管理リスク	発生頻度は高くないが、発生した場合の損害規模が大きい重大なリスク
レベルC 高頻度リスク	1つ1つの損害規模は比較的小さいが、発生頻度が高く、度重なると損害規模が大きくなるリスク
レベルD 通常リスク	損害規模は小さく、かつ、発生頻度も低く、損失・損害への影響は少ないが普段から監視すべきリスク

社外役員からのメッセージ

独立役員としてJトラストグループの健全な企業活動に貢献します。



社外取締役
五十嵐 紀男

新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るい、感染者は減少傾向にありますが、第二波の襲来に対する警戒を怠ることができない緊張した状況にあります。人の移動が長期にわたって制限されたため、企業や学校の閉鎖による経済の停滞や教育の足踏み、外出を控えて在宅を続けることによる社会全体の閉塞感の長期化が懸念されています。日常生活様式は一変しましたが、こうした中であって、テレワークなどITを活用した新たな試みも普及しつつあります。

Jトラストは、国内のみならず韓国、インドネシア、カンボジア、モンゴルにおいて金融業を展開していますが、これら海外においても、極端な消費の落ち込みなど新型コロナウイルスの影響は大きく、異常事態下における諸々の対応を余儀なくされています。世界各地において経済活動が再開され始めましたが、企業にはしばらく厳しい経営環境が続くことの覚悟が必要です。コロナ後の新しいビジネスモデルの構築が不可欠です。

金融、治安、行政および法律と専門分野が異なる社外取締役4名は、平時においてはもとよりですが、現在のような異常事態下にあっても、Jトラストグループが社会の一員として法令を遵守し、健全な事業活動を通して株主の皆様のご期待に応えるよう、それぞれの専門分野の知識経験をいかして必要な助言をするなど、独立役員としての職務を遂行してまいります。

世界へ展開するにふさわしいガバナンス、コンプライアンス体制の構築に寄与します。



常勤社外監査役
山根 秀樹

事業分野の拡大を精力的に進めているJトラストは、グループ規模および社員数が飛躍的に増加しており、近年は、海外企業の買収や出資も加速させていることから、グループ全体にガバナンスとコンプライアンスを浸透させること、そしてグループとしてのリスク管理の重要性がさらに増しています。私は長年にわたり金融機関の実務および監査業務などに携わった経験から、社外監査役として、情報の収集・分析、適切なリスク対応に関する助言はもちろん、特に海外事業特有の経営環境やリスクの把握を心がけています。

社外監査役は、社外の視点で、一般株主の利益ひいては会社の利益を最大化するために公平、公正に経営されるよう、意思決定の手続きを監視することがその大きな役割です。健全で持続的な成長発展に寄与するという点については、監査役は社外取締役を含めた経営陣と一体であり、その責務は同等です。当社には、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を尊重して、社外取締役が4名選任されており、ガバナンス体制がさらに強化されているものと思っています。

また、毎月、社外取締役と監査役の連絡会が開催されており、今まで以上に連携を深めながら、世界へ展開するにふさわしい経営体質の確立を目指しガバナンスおよびコンプライアンス体制の構築に寄与してまいります。

取締役および監査役

2020年3月26日現在



代表取締役社長 最高執行役員

江口 譲二

1990年 4月 東京リース株式会社(現 東京センチュリー株式会社)入社
 2005年 4月 株式会社東京スター銀行コーポレートファイナンスビジネスシニアヴァイスプレジデント
 2012年 6月 株式会社カーチスホールディングス取締役会長
 2012年11月 親愛貯蓄銀行株式会社(現 JT親愛貯蓄銀行株式会社)入社 審査本部長
 2015年 4月 JT貯蓄銀行株式会社その他非常務理事(現任)
 2019年 4月 JT親愛貯蓄銀行株式会社 首席副社長
 2020年 3月 JT親愛貯蓄銀行株式会社 その他非常務理事(現任) JTキャピタル株式会社その他非常務理事(現任)



代表取締役副社長 執行役員

東南アジア金融事業担当

千葉 信育

2011年 8月 KCカード株式会社(現 Jトラストカード株式会社)代表取締役会長
 2012年 8月 親愛株式会社(現 JT親愛貯蓄銀行株式会社) 理事
 2015年 3月 JTキャピタル株式会社代表理事
 2018年 9月 PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA代表理事(現任)
 2018年10月 PT OLYMPINDO MULTI FINANCE (現 PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE) 代表理事(現任)
 2019年 3月 PT Bank JTrust Indonesia Tbk. 理事(現任)
 2020年 3月 J TRUST ASIA PTE. LTD. 取締役(現任)



取締役会長

藤澤 信義

2008年 6月 当社代表取締役会長
 2011年 6月 当社代表取締役社長
 2013年10月 J TRUST ASIA PTE. LTD. 代表取締役社長(現任)
 2015年 6月 当社代表取締役社長 最高執行役員
 2019年 6月 株式会社KeyHolder 取締役会長(現任)



常務取締役 執行役員

財務部長

熱田 龍一

1987年 4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほフィナンシャルグループ) 入行
 2001年 4月 バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ 東京支店マネージングディレクター 為替資金本部長
 2010年 6月 香港上海銀行東京支店マネージングディレクター トレーディング部長
 2015年 9月 当社執行役員 経営企画部 新規事業担当
 2017年 6月 当社取締役 執行役員 財務部長
 2019年 8月 J Trust Royal Bank Plc. 取締役(現任)
 2020年 3月 株式会社日本保証 代表取締役社長(現任)



取締役 執行役員

海外法務担当 兼 東南アジア財務担当

足立 伸

1980年 4月 大蔵省(現 財務省)入省
 1995年 7月 東京大学法学部助教授
 2005年 6月 函館税関長
 2013年 6月 当社常務取締役
 2014年 6月 当社代表取締役専務経営管理部担当
 2014年12月 PT Bank Mutiara Tbk.(現 PT Bank JTrust Indonesia Tbk.) 代表理事(現任)
 2018年 3月 JTRUST ASIA PTE. LTD. 取締役(現任)



取締役 執行役員

監査室長

飯森 義英

1980年 4月 国内信販株式会社(現 Jトラストカード株式会社)入社
 2006年 6月 楽天KC株式会社(現 Jトラストカード株式会社) 執行役員
 2011年 8月 KCカード株式会社(現 Jトラストカード株式会社) 常務取締役
 2015年 2月 当社経営管理部長
 2015年 6月 Jトラストカード株式会社 代表取締役社長
 2016年 6月 当社取締役 執行役員 経営管理部長
 2018年 6月 株式会社日本保証取締役
 2020年 3月 Jトラストカード株式会社 代表取締役社長(現任)

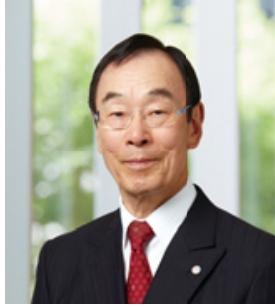


取締役 執行役員

内部統制部長 兼 経理部門統括

井口 文雄

1978年 4月 株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行
 2015年11月 当社入社 内部統制・監査室長
 2017年 6月 当社常勤監査役 Jトラストカード株式会社監査役



取締役 **社外**

五十嵐 紀男

1966年 4月 検事任官
(東京地方検察庁)
1991年 1月 東京地方検察庁特別捜査部長
1993年 7月 最高検察庁検事
1998年 7月 横浜地方検察庁検事正
2010年 5月 山田・尾崎法律事務所
客員弁護士(現任)



取締役 **社外**

水田 龍二

1974年 4月 警察庁入庁
1994年 7月 宮崎県警察本部長
2006年 3月 九州管区警察局長
2012年 7月 住友生命保険相互会社顧問
2017年 7月 株式会社オオバ顧問(現任)



取締役 **社外**

金子 正憲

1978年 4月 株式会社山口相互銀行(現 株式会社
西京銀行)入行
2011年 6月 同行常勤監査役
2015年 6月 同行参与(現任)
2017年 6月 西京リース株式会社監査役(現任)
株式会社ほけんeye西京監査役
(現任)



取締役 **社外**

石坂 匡身

1963年 4月 大蔵省(現 財務省)入省
1993年 6月 理財局長
1995年 7月 環境事務次官
2016年 8月 一般財団法人大蔵財務協会顧問
(現任)
2017年 7月 当社顧問



常勤監査役 **社外**

山根 秀樹

1976年 4月 株式会社山口相互銀行(現 株
式会社西京銀行)入行
2005年 4月 同行下関支店長 兼 下関地区
統括部長
2007年 6月 同行常勤監査役
2011年 6月 同行参与(コンプライアンス統
括部)
2013年 6月 パルティール債権回収株式会
社監査役(現任)
2020年 3月 Jトラストカード株式会社
監査役(現任)



監査役

井上 允人

1973年 4月 野村證券株式会社入社
1996年 6月 東海インターナショナル証券
株式会社(現 三菱UFJモルガン
スタンレー証券株式会社)取締役
2007年 7月 井上事務所開設(現任)
2011年 6月 株式会社日本保証社外取締役



監査役 **社外**

小島 高明

1971年 4月 外務省入省
2004年 7月 シンガポール共和国駐前特命
全権大使
2007年 9月 オーストラリア連邦駐前特命
全権大使
2010年 7月 外務省国際テロ対策担当大使
2013年 4月 リバラ株式会社顧問(現任)
2015年 4月 シンガポール国立大学兼任教授
(現任)

JトラストグループのCSR活動

企業の社会的責任を果たし、未来の世代のためにより良い世界を創ります。



代表取締役社長
江口 譲二

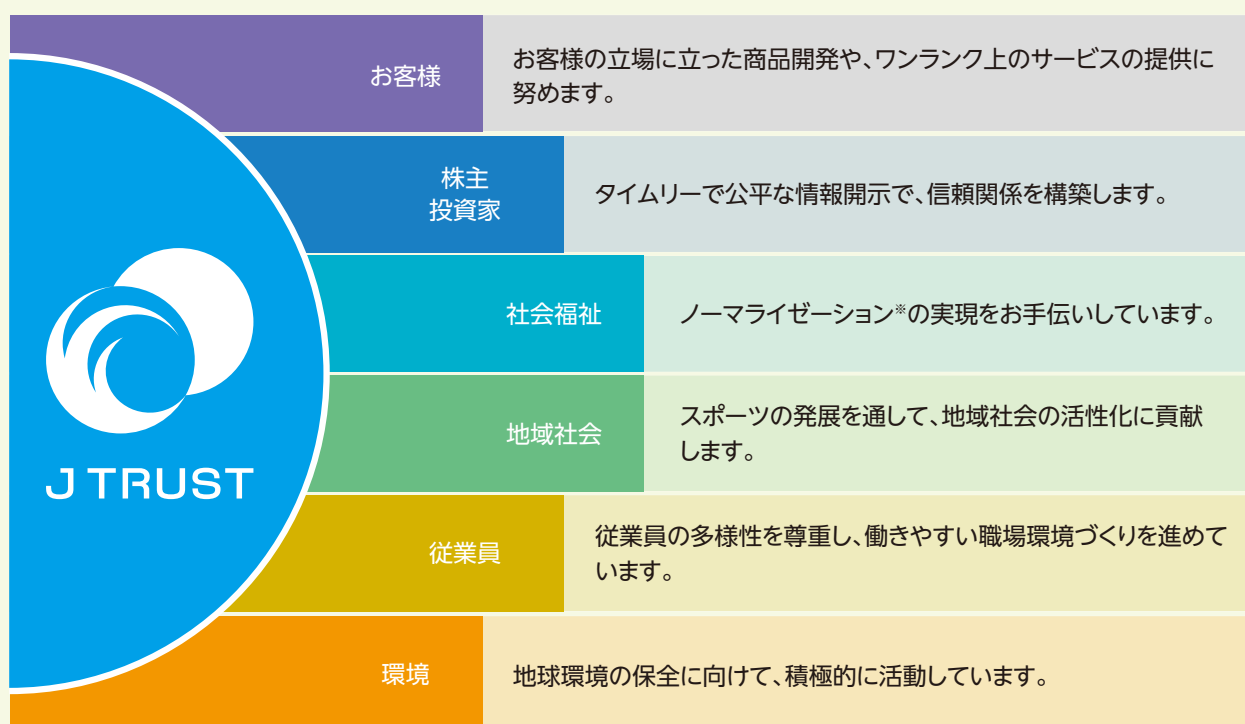
私たちJトラストグループが社会から信頼される企業として持続的に成長するためには、お客様、株主様、従業員、ビジネスパートナー、地域社会などのステークホルダーとのつながりを大切にしながら、それぞれに与える影響に配慮して経営上の意思決定を行う必要があります。また、地球環境に配慮するとともに、積極的に社会貢献活動に参加し、社会の一員としての責任を果たすことで、お客様や地域社会との信頼関係を構築することも重要です。

私は、役職員の先頭に立って、一人ひとりが生き生きと働き、お客様や地域社会の発展に貢献し、株主・投資家の皆様に高い評価をしていただけるような企業グループづくりにまい進します。社会から信頼されるJトラストグループとなることが、未来の世代のためのより良い世界づくりに貢献することだと信じています。

CSRの考え方

全てのステークホルダーと健全な関係を築き、社会から信頼される企業を目指します。

JトラストグループのCSR体系



*ノーマライゼーション：障がいがある人も健常者も平等に生活できる社会を実現させる考え方。

お客様への取り組み

Jトラストグループは、貯蓄やローンなどのサービスを安心してご利用いただき、将来に向けた準備ができるように、お客様の立場に立った商品開発やワンランク上のサービスの提供に努めています。

サービス品質の向上

Jトラストグループでは、金融に関する知識や接客技術の向上を通して、質の高いサービスの提供に努めています。お客様との接点となる営業店やコールセンターにおいては、国家資格や専門資格取得者を配置し、お客様に助言を行う体制を構築しています。また、お客様対応時にいただいたご要望や、アンケートで収集した声などを経営に反映させることで、サービスの向上を図っています。



JT親愛貯蓄銀行における様子

情報セキュリティの向上

Jトラストグループは、「情報セキュリティ基本方針」に基づいて、情報セキュリティの強化を進めています。多数の個人情報を取り扱うグループ企業では、ISMS認証やプライバシーマークの認証を取得し、情報セキュリティレベルの向上に努めています。



ISMS認証取得
(Jトラストシステム東京本社、大阪支社)



プライバシーマーク認証取得
(パルティール債権回収)

株主・投資家の皆様への取り組み

Jトラストは、株主様に対する適正な利益還元を経営の最重要施策のひとつと考え、将来の経営環境や業界動向を総合的に勘案しながら、継続して安定的に利益還元を図ることを基本方針としています。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

Jトラストは約15,000名(2019年12月末現在の)株主様に支えられています。継続的に機関投資家向けに決算説明会を開催しているほか、決算説明会および株主総会のオンライン配信やIRメールの配信サービスを行っています。また、2019年8月には日経IR・個人投資家フェア2019(東京ビッグサイト)へ出展したほか、2019年11月には個人投資家向け会社説明会(名古屋SKE48劇場)を開催するなど、個人投資家の皆様との積極的なコミュニケーションを図っています。



決算説明会の様子



日経IR・個人投資家フェアの様子

ウェブサイトのユーザビリティ向上

ウェブサイトでは、英語・韓国語の多言語対応、スマートフォンサイトの開設などにより、ユーザビリティ向上に努めています。

JトラストIRアプリを利用してIR情報を素早く入手!



Jトラストの最新ニュースや決算発表などの最新IR情報をお届けするアプリです。



社会福祉への取り組み

Jトラストグループは、ノーマライゼーションの実現に向けた支援活動を実施しているほか、社会的弱者を支援する活動を継続しています。

ノーマライゼーションの支援(日本)

日本ブラインドマラソン協会(JBMA)では、ブラインドマラソン(視覚に障がいがある方が走ること)の普及、伴走者の養成および選手強化等を通じて、ノーマライゼーションの実践に取り組んでいます。

Jトラストは、JBMAの活動を支援することで、ノーマライゼーションの実現に向けたお手伝いを継続しています。



ブラインドマラソン

地域の恵まれない子どもたちと運動会を開催(インドネシア)

Jトラスト銀行インドネシア(BJI)、Jトラストオリンピンドマルチファイナンス(JTO)、Jトラストインベストメンツインドネシアの3社は、2019年8月24日に西ジャワ州のJTO研修センターにて、「SHARING HAPPINESS」をテーマに地域の孤児や恵まれない子どもたちと一緒に運動会を開催しました。役職員150名と子どもたち75名が参加し、綱引きや玉運びゲームなどで盛り上がりました。



笑顔の子どもたちと役職員

地域の子どもたちなどをクリスマスイベントで支援(韓国)

韓国のJトラストグループでは、2019年12月16日に役員40名が参加し、クリスマスイベントを実施しました。メファ総合福祉館の子どもたちにプレゼントを渡したほか、子どもたちのダンス&マジックショーで盛り上がりました。また、一人暮らしのお年寄りなどを個別訪問し、防寒用品と支援品をプレゼントしました。



参加したJトラストグループの役職員

シングルマザー世帯を支援(韓国)

JT親愛貯蓄銀行は未成年の子どもを抱えるシングルマザーに特化した相談支援センターであるエラン院と2018年以来、文化体験活動等のプログラムを通じて交流しています。

JT親愛貯蓄銀行は、2020年4月2日、エラン院にて新型コロナウイルスの影響で困窮するシングルマザー50世帯に対する寄付金のほか、マスク、消毒液、体温計をはじめとした衛生用品や食品を贈呈しました。



贈呈の様子

地域社会への取り組み

Jトラストグループは、地域社会との文化交流やスポーツの支援などを通して、地域の活性化、青少年の育成に貢献しています。

新型コロナウイルス対策支援活動(韓国、カンボジア、インドネシア)

韓国、カンボジア、インドネシアにおいて、新型コロナウイルス対策支援活動を実施しました。2020年2月28日にJT親愛貯蓄銀行とJT貯蓄銀行は、新型コロナウイルスが急速に広がっていたデク・キョンブク地域に寄付金を贈呈しました。また、Jトラストロイヤル銀行(JTRB)は、4月9日、10日の



Jトラストロイヤル銀行の支援活動



Jトラスト銀行インドネシアの支援活動

2日間、プノンペン市内の5つの貧困地域を訪れ、各地域にマスク、除菌ソープ、消毒アルコールを提供しました。BJIは、4月16日、医療従事者のために、防護服、ゴーグル、医療用マスク、顔面シールドなどの個人用保護具を支援しました。

ベニアハウスプロジェクトを支援(インドネシア)

日本人の建築家小林博人氏による、災害直後など建物が必要とされる時に、廉価で誰もが素早く建てられる「ベニアハウスプロ



ベニアハウスの前で子どもたちと

プロジェクト」に、BJIは賛同し支援しています。2019年9月10日、2018年に地震の被害を受けたスラウェシ島・バル市において、被災地支援住宅「ベニアハウス」の竣工セレモニーを行い、被災した現地の子どもたちと触れ合い、楽しいひとときを過ごしました。

ACT SAIKYOのサポート(日本)

NPO法人ACT SAIKYOのスポンサーとして、2012年6月よりサポートを行っています。なお、同法人は、「時代を先取りし、地域との



ACT SAIKYOの試合風景

コミュニケーションを大切にしながら活動していく」の意で命名され、スポーツ振興および地域活動の一環として、定期的にバドミントン教室を開催しています。

ジャカルタ「絆」駅伝に参加(インドネシア)

インドネシアのJトラストグループ3社は、2019年9月15日に、インドネシアで開催された毎日新聞社/KOMPAS主催の「ジャカルタ『絆』駅伝2019」に参加しました。



駅伝の様子

従業員への取り組み

Jトラストグループは、様々な立場の従業員が生き生きと働き、キャリアアップできる職場環境づくりに努めています。

ワークライフバランス

Jトラストグループは、育児休業、育児時短勤務制度のほか、看護休暇、介護休暇などを設けています。2013年6月には当社グループのKeyHolderが、子育て支援などの一定基準を満たしたとして、厚生労働省より「くるみんマーク」の認定を受けました。



との契約、キャリアアップに向けた各種資格取得支援などの体制を整えています。

リーダーシップ研修(韓国)

韓国Jトラストグループでは、2019年10月23日～25日に部署長向けのリーダーシップ研修を行いました。グループ4社から合計23名が参加し、リーダーシップ教育を受けたほか、グループ4社間の業務連携を強めました。



研修参加者

生き生き働ける職場環境づくり

従業員が心身ともに健康で意欲に満ちあふれ、生き生きと仕事に取り組めるよう、ハラスメント研修などの人権教育の実施、内部および外部相談窓口の設置、グループ産業医

地球環境への取り組み

Jトラストグループは、事業活動や社会貢献活動を通じて、地球環境保全のための様々な取り組みを進めています。

地球温暖化防止への取り組み

地球温暖化対策への対応として、政府が推奨しているスーパークールビズ・ウォームビズやLED電灯の導入、本社ビルの緑化などを行っています。また、低炭素社会実現に向けて「Fun to Share」を宣言しています。



本社ビルの屋上緑化

植樹活動(カンボジア)

アンコールワット国際ハーフマラソン開催前日の2019年12月7日、CEOの明珍を含むJTRBの従業員120名以上が参加し、シムリアップの小学校で植樹を行いました。翌日のマラソンは、参加登録費が当地の小児病棟への寄付となります。JTRBから約200名が参加しました。



植樹の様子

10年間の連結財務ハイライト

Jトラスト株式会社及び連結子会社(2011年3月期～2019年12月期)

※決算日の変更に伴い、2019年12月期は9ヵ月間の変則決算です。

日本基準

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
損益の状況					
営業収益	16,908	24,508	55,683	61,926	63,281
営業利益(損失)	4,324	5,539	12,005	13,745	△5,217
経常利益(損失)	4,323	5,486	13,704	13,351	△2,385
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	3,233	34,500	13,309	11,145	10,143

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	9,234	△16,489	9,378	11,434	15,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310	△12,424	36,764	△17,775	△15,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△908	24,165	△2,441	74,464	△20,593
現金及び現金同等物の期末残高	14,148	9,410	56,288	131,349	118,060

財政状態

総資産	37,862	117,546	218,706	334,736	540,718
純資産	13,961	49,471	70,895	184,230	194,865
自己資本	13,894	48,067	63,625	177,263	188,034

1株当たり情報(円)

当期純利益(損失)	54.30	575.96	214.44	109.66	85.92
当期純利益(潜在株式調整後)	53.85	567.68	208.30	108.05	85.61
純資産	232.39	798.17	1,013.89	1,502.54	1,591.09
配当金	5.00	6.00	7.00	10.00	10.00

主要経営指標など

自己資本比率(%)	36.7	40.9	29.1	53.0	34.8
自己資本利益率(%)	26.0	111.4	23.8	9.3	5.6
総資産利益率(%)	8.5	44.4	7.9	4.0	2.3
従業員数(人)	538	1,148	2,105	2,322	3,986
発行済株式総数(千株)	30,009	30,225	63,162	118,385	118,589

※1 2012年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。上記1株当たり情報は、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を記載しています。

※2 日本基準の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2016年3月期と2017年3月期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

※3 2016年3月期の配当金は、記念配当金2円を含みます。

※4 当社グループは、2018年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

※5 2019年12月期は、決算期変更により2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヵ月間となっています。

(単位：百万円)

国際財務報告基準(IFRS)

(単位：百万円)

2016/3	2017/3		2017/3	2018/3	2019/3	2019/12
損益の状況						
75,478	85,031	営業収益	66,453	74,321	74,935	58,105
△4,114	△5,769	営業利益(損失)	606	4,759	△32,600	287
△4,678	△6,747					
△5,712	△9,876	親会社の所有者に帰属する当期損失	△1,270	△731	△36,107	△3,249
キャッシュ・フローの状況						
△32,435	△14,434	営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,413	4,581	18,831	△20,829
△7,896	△4,774	投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,468	△7,603	△15,190	15,431
13,026	10,935	財務活動によるキャッシュ・フロー	10,612	7,798	△525	18
88,226	78,650	現金及び現金同等物の期末残高	80,666	84,723	87,150	81,913
財政状態						
508,659	608,650	資産合計	619,865	656,961	668,377	731,268
168,656	151,663	資本合計	155,913	150,776	110,727	118,953
163,115	145,752	親会社の所有者に帰属する持分	150,284	144,366	104,173	100,006
1株当たり情報(円)						
△49.65	△92.82	基本的1株当たり当期損失	△11.94	△7.11	△349.70	△30.69
—	—	希薄化後1株当たり当期損失	△11.94	△7.10	△349.70	△30.69
1,455.90	1,415.91	親会社所有者帰属持分	1,459.94	1,401.64	983.96	944.61
12.00	12.00	配当金	12.00	12.00	7.00	1.00
主要経営指標など						
32.1	23.9	親会社所有者帰属持分比率(%)	24.2	22.0	15.6	13.7
—	—	親会社所有者帰属持分当期利益率(%)	—	—	—	—
—	—	資産合計税引前利益率(%)	—	0.5	—	—
3,226	2,751	従業員数(人)	2,751	2,509	3,324	4,322
112,447	112,536	発行済株式総数(千株)	112,536	112,596	115,469	115,469

連結財政状態計算書

Jトラスト株式会社及び連結子会社
2019年3月31日及び2019年12月31日現在

(単位：百万円)

	2019/3	2019/12
資産		
現金及び現金同等物	87,150	81,913
営業債権及びその他の債権	106,735	113,942
銀行業における有価証券	46,599	52,805
銀行業における貸出金	326,234	370,174
営業投資有価証券	2,855	1,895
有価証券	1,179	721
その他の金融資産	33,416	40,874
持分法で会計処理している投資	126	118
棚卸資産	6,742	7,285
売却目的で保有する資産	2,310	1,102
有形固定資産	5,119	9,871
投資不動産	916	2,309
のれん	33,508	36,232
無形資産	3,790	7,027
繰延税金資産	2,373	939
その他の資産	9,317	4,053
資産合計	668,377	731,268
負債		
営業債務及びその他の債務	14,613	16,137
銀行業における預金	437,010	483,402
社債及び借入金	86,002	85,105
その他の金融負債	13,383	19,907
未払法人所得税等	1,215	962
引当金	1,114	1,214
繰延税金負債	1,076	1,720
その他の負債	3,233	3,864
負債合計	557,650	612,315
資本		
資本金	54,760	54,760
資本剰余金	53,844	54,082
自己株式	△7,685	△7,685
利益剰余金	6,424	3,069
その他の資本の構成要素	△3,170	△4,219
親会社の所有者に帰属する持分合計	104,173	100,006
非支配持分	6,554	18,946
資本合計	110,727	118,953
負債及び資本合計	668,377	731,268

連結損益計算書

Jトラスト株式会社及び連結子会社
2019年3月期及び2019年12月期

(単位：百万円)

	2019/3	2019/12
継続事業		
営業収益		
実効金利法を用いて計算した金利収益	53,676	36,047
償却原価で測定する金融資産の認識の中止により生じた利得	1,016	2,700
信用減損金融資産の減損利得	2,719	1,578
その他	17,523	17,779
営業収益合計	74,935	58,105
営業費用		
償却原価で測定する金融資産の認識の中止により生じた損失	508	—
貸付金等の減損損失	45,941	11,233
その他	31,804	24,472
営業費用合計	78,253	35,706
販売費及び一般管理費	28,488	27,370
その他の収益	366	5,624
その他の費用	1,159	365
営業利益又は営業損失(△)	△32,600	287
金融収益	1,612	121
金融費用	110	712
持分法による投資損失(△)	△36	△9
税引前損失(△)	△31,135	△312
法人所得税費用	2,753	3,413
継続事業からの当期損失(△)	△33,888	△3,725
非継続事業		
非継続事業からの当期損失(△)	△2,787	—
当期損失(△)	△36,676	△3,725
当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△36,107	△3,249
非支配持分	△568	△476
当期損失(△)	△36,676	△3,725
1株当たり当期損失(△) (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期損失(△) (円)		
継続事業	△322.70	△30.69
非継続事業	△27.00	—
合計	△349.70	△30.69
希薄化後1株当たり当期損失(△) (円)		
継続事業	△322.70	△30.69
非継続事業	△27.00	—
合計	△349.70	△30.69

連結包括利益計算書

Jトラスト株式会社及び連結子会社
2019年3月期及び2019年12月期

(単位：百万円)

	2019/3	2019/12
当期損失(△)	△36,676	△3,725
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないことのない項目		
確定給付制度の再測定	△69	166
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の純変動	△85	△791
純損益に振り替えられないことのない項目合計	△154	△624
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△615	△830
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の純変動	△437	757
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る損失評価引当金	25	24
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	—	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,028	△48
税引後その他の包括利益	△1,183	△672
当期包括利益	△37,859	△4,398
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△37,302	△4,299
非支配持分	△557	△99
当期包括利益	△37,859	△4,398

連結持分変動計算書

Jトラスト株式会社及び連結子会社
2019年3月期及び2019年12月期

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の構成 要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2018年4月1日時点の残高	53,638	52,713	△7,685	47,555	△1,854	144,366	6,409	150,776
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△3,784	△123	△3,908	△42	△3,950
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日時点の残高	53,638	52,713	△7,685	43,770	△1,978	140,458	6,367	146,825
当期損失(△)	—	—	—	△36,107	—	△36,107	△568	△36,676
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,194	△1,194	11	△1,183
当期包括利益合計	—	—	—	△36,107	△1,194	△37,302	△557	△37,859
新株の発行	1,121	1,118	—	—	—	2,240	—	2,240
剰余金の配当	—	—	—	△1,236	—	△1,236	—	△1,236
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△5	5	—	—	—
その他	—	20	—	3	—	23	—	23
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	1,121	1,139	△0	△1,238	5	1,027	—	1,027
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△8	—	—	△0	△8	20	11
非支配持分への配当	—	—	—	—	—	—	△79	△79
連結範囲の変動	—	—	—	—	△2	△2	803	801
その他	—	—	—	—	0	0	△0	—
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	△8	—	—	△2	△10	744	733
所有者との取引額合計	1,121	1,130	△0	△1,238	2	1,016	744	1,761
2019年3月31日時点の残高	54,760	53,844	△7,685	6,424	△3,170	104,173	6,554	110,727
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△51	—	△51	△81	△132
会計方針の変更を反映した 2019年4月1日時点の残高	54,760	53,844	△7,685	6,373	△3,170	104,121	6,473	110,595
当期損失(△)	—	—	—	△3,249	—	△3,249	△476	△3,725
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,050	△1,050	377	△672
当期包括利益合計	—	—	—	△3,249	△1,050	△4,299	△99	△4,398
剰余金の配当	—	—	—	△105	—	△105	—	△105
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	0	△0	—	—	—
その他	—	17	—	50	—	67	—	67
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	—	17	△0	△54	△0	△38	—	△38
支配継続子会社に対する 持分変動	—	220	—	—	1	222	1,532	1,754
非支配持分への配当	—	—	—	—	—	—	△561	△561
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	11,441	11,441
その他	—	—	—	—	—	—	160	160
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	220	—	—	1	222	12,572	12,794
所有者との取引額合計	—	237	△0	△54	0	184	12,572	12,756
2019年12月31日時点の残高	54,760	54,082	△7,685	3,069	△4,219	100,006	18,946	118,953

連結キャッシュ・フロー計算書

Jトラスト株式会社及び連結子会社
2019年3月期及び2019年12月期

(単位：百万円)

	2019/3	2019/12
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前損失(△)	△31,135	△312
非継続事業からの税引前損失(△)	△2,786	—
減価償却費及び償却費	1,535	2,722
減損損失	368	3
その他の金融資産の減損損失(△は利得)	18,731	△55
受取利息及び受取配当金	△57,362	△39,807
支払利息	19,332	13,767
負ののれん発生益	—	△3,355
その他の損益(△は益)	△4,310	29
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	497	840
銀行業における預金の増減額(△は減少)	39,554	△13,724
銀行業における貸出金の増減額(△は増加)	△5,395	△17,559
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	4,853	605
利息及び配当金の受取額	59,293	41,206
利息の支払額	△18,818	△15,049
法人所得税等の支払額	△2,332	△2,574
法人所得税等の還付額	880	633
その他	△4,073	11,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,831	△20,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理している投資の取得による支出	△549	—
持分法で会計処理している投資の売却による収入	200	—
定期預金の増減額(△は増加)	198	△13
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△1,941	△1,636
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	48	737
無形資産の取得による支出	△1,983	△2,312
銀行業における有価証券の取得による支出	△105,252	△74,266
銀行業における有価証券の売却による収入	95,565	67,529
銀行業における有価証券の償還による収入	5,869	1,331
子会社株式の取得による収入	—	24,370
子会社株式の取得による支出	△2,838	△752
株式交換における子会社株式の取得による収入	—	474
子会社株式の売却による支出	△149	—
事業譲受による支出	△3,399	△73
その他	△957	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,190	15,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
手形割引の純増減額(△は減少)	310	20
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,929	△770
短期社債の純増減額(△は減少)	△5,487	△4,251
長期借入金の返済による支出	△26,946	△20,349
長期借入れによる収入	31,964	23,344
社債の償還による支出	△5,956	△6,371
社債の発行による収入	9,540	10,050
リース負債の返済による支出	△48	△1,002
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストック・オプションの行使による収入	2,232	—
配当金の支払額	△1,236	△105
非支配持分への配当金の支払額	△79	△561
非支配持分への子会社持分一部売却による収入	11	—
その他	100	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,116	△5,379
現金及び現金同等物の期首残高	84,723	87,150
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△689	142
現金及び現金同等物の期末残高	87,150	81,913

主要子会社の財政状態計算書

2019年12月現在

	日本保証	パルティール 債権回収	Jトラスト カード	JT親愛 貯蓄銀行	JT 貯蓄銀行	JTキャピタル
現金及び現金同等物	5,235	636	467	17,926	11,318	4,746
(a)貸付残高	2,867	—	2,796	174,515	109,743	58,537
営業貸付金	2,867	—	2	—	—	54,068
銀行業における貸出金	—	—	—	174,515	109,743	—
割賦立替金	—	—	2,793	—	—	—
ファイナンス・リース債権	—	—	—	—	—	4,468
買取債権	12,507	2,746	—	—	—	—
その他営業債権	16,604	—	—	1,235	737	315
営業投資有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	67	—	—	10,808	8,660	—
その他金融資産	2,663	300	130	10,685	5,968	1,047
貸倒引当金	△2,853	△411	△21	△8,313	△3,576	△2,306
売却目的で保有する資産	75	—	—	—	—	—
有形固定資産	138	150	47	685	158	190
投資不動産	—	—	—	—	—	—
のれん	126	—	—	890	—	—
無形資産	156	29	62	472	562	76
その他資産	780	35	15,024	18	24	268
資産合計	38,367	3,487	18,508	208,925	133,597	62,875
負債						
預金	—	—	—	184,557	119,159	—
有利子負債合計	4,619	1,547	1,812	—	—	46,904
借入金	4,239	1,547	1,517	—	—	24,535
社債	380	—	294	—	—	22,368
その他負債	15,931	981	579	5,251	2,498	2,469
負債合計	20,551	2,529	2,391	189,809	121,657	49,373
資本						
親会社の所有者に帰属する持分	17,816	958	16,116	19,115	11,939	13,502
非支配持分	—	—	—	—	—	—
資本合計	17,816	958	16,116	19,115	11,939	13,502
負債・資本合計	38,367	3,487	18,508	208,925	133,597	62,875
(債務保証残高)	210,824	—	—	—	—	10
(b)90日以上延滞債権	349	—	0	9,330	3,792	3,669
(c)貸倒引当金	2,853	411	21	8,313	3,576	2,306
①うち、貸付残高に対する貸倒引当金	60	—	21	8,282	3,553	2,296
不良債権比率(グロス) (b)÷(a)	12.2%	—	0.0%	5.4%	3.5%	6.3%
不良債権比率(ネット) ((b)-①)÷(a)	10.1%	—	0.0%	0.6%	0.2%	2.3%
②うち、その他に対する貸倒引当金	2,793	411	—	30	22	9

※2020年12月期以降の四半期データにつきましては、当社ウェブをご覧ください。(IR情報_IR資料室_決算資料_財務データ)
https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/ir_data_00/

(単位：百万円)

TA 資産管理	JTラスト銀行 インドネシア	Jラスト インベストメンツ インドネシア	Jラストオリン ピンドマルチ ファイナンス	Jラスト アジア	Jラスト ロイヤル 銀行	その他/ 連結調整	連結
4,423	8,657	98	132	386	21,720	6,169	81,913
2,381	38,470	—	3,782	—	52,646	10,900	456,637
2,381	—	—	3,782	—	—	998	64,098
—	38,470	—	—	—	52,646	9,123	384,497
—	—	—	—	—	—	0	2,793
—	—	—	—	—	—	779	5,247
109	—	29,663	—	—	—	150	45,175
9	1,020	—	131	2,365	99	1,921	24,436
—	—	—	—	1,895	—	0	1,895
—	33,336	—	—	—	—	656	53,527
1,184	15,519	13	52	26,009	14,085	△16,467	61,188
△1,329	△2,407	△18,271	△263	△21,997	△556	△142	△62,445
—	671	2	347	—	—	7	1,102
79	2,511	315	2,271	32	794	2,501	9,871
—	—	—	—	—	—	2,309	2,309
—	—	—	—	—	—	35,216	36,232
23	701	2	154	—	—	4,790	7,027
3,051	31,197	547	164	4,512	740	△43,963	12,397
9,934	129,679	12,372	6,773	13,204	89,530	4,017	731,268
—	115,752	—	—	—	64,386	△452	483,402
—	6,994	2,805	3,966	201	—	16,257	85,105
—	6,994	2,805	3,966	201	—	15,557	61,361
—	—	—	—	—	—	702	23,744
468	6,065	27,951	1,110	1,039	1,166	△21,701	43,807
468	128,812	30,756	5,077	1,240	65,552	△5,900	612,315
9,466	866	△18,384	1,696	11,964	23,978	△9,026	100,006
—	—	—	—	—	—	18,946	18,946
9,466	866	△18,384	1,696	11,964	23,978	9,921	118,953
9,934	129,679	12,372	6,773	13,204	89,530	4,017	731,268
—	2,625	—	—	—	9,398	2	222,859
1,478	733	—	118	—	251	114	19,834
1,329	2,407	18,271	263	21,997	556	142	62,445
1,326	1,977	—	263	—	509	5	18,292
62.1%	1.9%	—	3.1%	—	0.5%		4.3%
6.4%	0.0%	—	0.0%	—	0.0%		0.3%
2	430	18,271	—	21,997	47	140	44,152

主要子会社の損益計算書

2019年12月に終了した9カ月

	日本保証	パルティール 債権回収	Jトラスト カード	JT親愛 貯蓄銀行	JT 貯蓄銀行	JT キャピタル
営業収益	6,815	1,254	309	14,932	8,000	4,201
利息収益合計	4,632	496	6	13,726	7,344	3,914
利息収入(ローン、クレジットカード他)	3,310	417	6	13,316	7,187	3,892
簿価修正損益	1,292	52	—	—	—	—
償却済債権取立益	29	26	0	82	55	22
有価証券利息	—	—	—	327	100	—
利息以外の収益合計	2,183	758	302	1,205	656	287
保証料収益	1,993	—	—	—	—	0
有価証券売却益	—	—	—	0	—	1
受取手数料	127	732	302	200	230	188
不動産事業売上	—	—	—	—	—	—
総合エンターテインメント事業売上	—	—	—	—	—	—
その他営業収益	61	25	—	1,004	425	96
営業費用	1,188	250	25	7,676	4,084	2,524
利息費用合計	77	15	19	3,677	1,962	1,550
預金利息	—	—	—	3,671	1,957	—
借入金利息	51	15	19	—	—	866
社債利息	—	—	—	—	—	268
その他利息	25	—	—	6	4	415
利息以外の費用合計	1,110	235	6	3,999	2,121	973
有価証券売却損	—	—	—	36	—	—
貸倒関連費用	949	233	4	3,015	1,771	965
その他原価	4	2	—	102	—	—
その他営業費用	157	0	1	843	350	8
販売費及び一般管理費	2,390	1,169	268	3,680	2,001	1,349
人件費	483	609	108	2,010	1,085	800
減価償却費	81	54	12	420	152	133
その他販管費	1,826	505	146	1,249	762	415
その他の収益	802	9	1	6	21	0
その他の費用	1	0	13	3	3	0
営業利益	4,037	△155	2	3,577	1,934	328
金融収益	134	0	—	—	—	—
金融費用	3	2	3	20	0	4
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—
持分法投資損失	—	—	—	—	—	—
税引前利益	4,168	△158	△1	3,557	1,933	323
法人所得税費用	369	18	0	801	423	97
当期(四半期)利益(継続事業)	3,799	△176	△2	2,755	1,510	226
当期(四半期)利益(非継続事業)	—	—	—	—	—	—
当期(四半期)利益	3,799	△176	△2	2,755	1,510	226
親会社利益	3,799	△176	△2	2,755	1,510	226
非支配持分	—	—	—	—	—	—
ROA(年換算)	13.20%	△7.40%	△0.02%	1.68%	1.58%	0.48%

※2020年12月期以降の四半期データにつきましては、当社ウェブをご覧ください。(IR情報_IR資料室_決算資料_財務データ)
https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/ir_data_00/

(単位：百万円)

TA 資産管理	JTラスト銀行 インドネシア	Jラスト インベスメンツ インドネシア	Jラストオリ ピンドマルチ ファイナンス	Jラスト アジア	キーノート	Jラスト ロイヤル 銀行	その他/ 連結調整	連結
2,385	6,710	231	1,557	817	5,437	1,733	3,724	58,105
635	5,867	231	1,200	815	—	1,419	△356	39,929
468	4,367	186	1,061	815	—	1,402	△395	36,032
149	—	45	—	—	—	—	40	1,578
17	—	—	138	—	—	17	3	389
—	1,500	—	—	—	—	—	2	1,929
1,750	842	0	357	1	5,437	314	4,084	18,176
—	57	—	—	—	—	—	2	2,052
—	191	—	—	—	—	—	1	193
51	119	—	322	—	—	233	△714	1,790
—	—	—	—	—	4,617	—	101	4,718
—	—	—	—	—	—	—	4,847	4,847
1,698	473	0	34	1	819	80	△142	4,574
△2	3,897	6,850	839	742	4,340	262	3,031	35,706
7	6,050	181	451	2	—	129	△565	13,555
—	5,613	—	—	—	—	129	△33	11,337
7	173	181	443	2	—	—	△534	1,223
—	—	—	—	—	—	—	1	269
0	264	—	8	—	—	—	3	725
△9	△2,153	6,668	387	740	4,340	133	3,601	22,151
—	125	—	—	—	—	—	1	162
△9	△3,559	6,668	323	729	—	82	17	11,188
—	—	—	—	—	4,340	—	2,974	7,422
—	1,281	—	63	11	—	50	614	3,378
616	4,685	169	1,090	1,851	582	1,165	6,355	27,370
319	1,451	65	640	27	277	644	1,755	10,273
30	369	9	35	16	47	97	1,046	2,501
266	2,864	95	415	1,808	258	424	3,562	14,595
1	1,640	17	3	0	113	17	2,994	5,624
1	45	32	0	1	32	22	212	365
1,771	△276	△6,802	△369	△1,778	595	299	△2,876	287
8	—	9	20	1,528	0	—	△1,578	121
2	49	3	3	350	97	6	170	712
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	9	9
1,777	△325	△6,796	△352	△600	498	293	△4,629	△312
476	6	28	△6	6	151	64	980	3,413
1,300	△331	△6,825	△346	△606	347	229	△5,605	△3,725
—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,300	△331	△6,825	△346	△606	347	229	△5,605	△3,725
1,300	△331	△6,825	△346	△606	347	229	△5,129	△3,249
—	—	—	—	—	—	—	△476	△476
17.59%	△0.33%	△105.23%	△5.87%	△6.13%	5.11%	0.68%	—	△0.62%

会社情報／投資家情報

2019年12月31日現在

会社の概要

商号: Jトラスト株式会社

資本金: 547億60百万円

設立: 1977年3月

本社所在地: 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン

電話番号: 03-4330-9100(代表)

事業内容: ホールディング業務

連結従業員: 4,322名

主要な連結子会社

	会社名	設立年月	資本金(百万円)	議決権の 所有割合	主な事業内容
日本金融事業	株式会社日本保証	1970年3月	95	100%	信用保証業務 債権回収業務
	パルティール債権回収株式会社*	2007年8月	500	100%	債権回収業務
	Jトラストカード株式会社	1963年4月	90	99.90%	クレジット・信販業務
韓国及びモンゴル 金融事業	JT親愛貯蓄銀行株式会社*	2012年8月	5,313 (717億ウォン)	100%	貯蓄銀行業務
	JT貯蓄銀行株式会社	2006年12月	10,798 (999億ウォン)	100%	貯蓄銀行業務
	TA資産管理株式会社	2006年6月	833 (87億ウォン)	100%	債権回収業務
	JTキャピタル株式会社	2007年12月	11,739 (1,080億ウォン)	100%	割賦業務 リース業務
	J Trust Credit NBF1*	2014年4月	107 (25億モンゴルトゥグルグ)	100%	金融業務
東南アジア金融事業	PT Bank JTrust Indonesia Tbk.*	2004年12月	116,654 (12兆2千億 インドネシアルピア)	92.36%	銀行業務
	PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA*	2015年6月	573 (612億 インドネシアルピア)	99.15%	債権回収業務
	PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE*	1993年11月	1,963 (2,584億 インドネシアルピア)	67.90%	マルチファイナンス業務
	J Trust Royal Bank Plc.	2004年11月	7,980 (75百万米ドル)	55.00%	銀行業務
総合エンターテインメント事業	株式会社allfuz*	2012年5月	99	100%	ライブ・エンターテインメント 業務
	株式会社UNITED PRODUCTIONS*	2008年9月	2	100%	映像制作業務
	株式会社FA Project*	2018年7月	9	64.00%	エンターテインメントコンテン ツの企画・開発・制作業務
	株式会社ゼスト*	2019年1月	100	80.00%	芸能プロダクション運営業務
不動産事業	キーノート株式会社*	1996年7月	30	100%	不動産売買・仲介業務 中古住宅再生業務
	株式会社KeyHolder	1967年12月	4,405	38.75%	不動産アセット業務
投資事業	JTRUST ASIA PTE. LTD.*	2013年10月	33,540 (421百万シンガポールドル)	100%	投資事業および 投資先の経営支援
その他の事業	キーノート株式会社*	1996年7月	30	100%	商業施設建築事業
	Jトラストシステム株式会社	2009年5月	80	100%	システム事業

※議決権の所有割合は間接所有割合を含む

取締役および監査役 (2020年3月26日現在)

代表取締役社長 最高執行役員	江口 讓二
代表取締役副社長 執行役員	千葉 信育
取締役会長	藤澤 信義
常務取締役 執行役員	熱田 龍一
取締役 執行役員	足立 伸
取締役 執行役員	飯森 義英
取締役 執行役員	井口 文雄
取締役(社外)	五十嵐 紀男
取締役(社外)	水田 龍二
取締役(社外)	金子 正憲
取締役(社外)	石坂 匡身
常勤監査役(社外)	山根 秀樹
監査役	井上 允人
監査役(社外)	小島 高明

執行役員 (2020年3月26日現在)

執行役員 経理部門担当	常陸 泰司
執行役員 経営企画部長 兼 総務部長	西川 幸宏

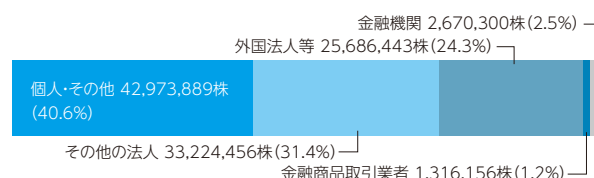
株式の状況

発行可能株式総数: 240,000,000株

発行済株式の総数: 115,469,910株

株主数: 14,909名

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	株式数(株)	持株比率(%)
NLHD株式会社	26,697,872	25.2
藤澤 信義	14,907,272	14.1
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	5,261,100	5.0
TAIYO HANEI FUND, L.P.	5,100,500	4.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	4,153,600	3.9
TAIYO FUND, L.P.	3,806,200	3.6
西京リース株式会社	2,890,000	2.7
ジャパンポケット株式会社	1,780,000	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,479,600	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,133,500	1.1

※所有者別株式分布状況ならびに持株比率は、自己株式数(9,598,666株)を控除して算出しております。

上場証券取引所: 東京証券取引所 市場第二部

証券コード: 8508

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関: 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

独立監査法人: 太陽有限責任監査法人

連絡先: Jトラスト株式会社 財務部
東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン
TEL 03-4330-9100(代表)



Jトラスト株式会社

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン

03-4330-9100(代表)

